

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	次世代育成支援対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	次世代育成支援対策事業	根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法 明石市次世代育成支援対策推進協議会設置要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の18歳未満の子どもとその家庭、地域、企業、行政などすべての個人及び団体 また、概ね30歳代前半の若者も含む
	意図(どういう状態にしたいのか)	本市において、子どもが健やかに育ち、子育てに夢や希望を持てるよう、「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画)に基づき、子育て支援施策を推進する。

事業内容	<p>平成17年3月「子育て あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:前期計画:平成17年度から21年度)を策定。 平成22年3月「みんな輝き 夢育つ あかしっ子プラン」(明石市次世代育成支援対策推進行動計画:後期計画:平成22年度から26年度)を策定。 各事業の進捗状況等を把握するため、明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会及び同幹事会を設置する。(協議会、幹事会とも年間2回程度の開催) 年度ごとに、ホームページ上に推進事業一覧を掲載し、周知を図っていくこととする。</p> <p>(参考) 後期行動計画策定までの経緯 平成20年度には、後期行動計画策定の基礎資料としてのアンケート調査等を行った。 平成21年度には協議会を年間5回開催し、平成22年3月に後期行動計画を策定した。 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会構成 学識経験者、保育所関係者、教育関係者、保護者団体の代表者、公募市民、その他市長が認める者合計20名以内 明石市次世代育成支援対策推進行動計画推進協議会幹事会構成 子育て支援課長、こども育成室長、政策室課長、財政課長、男女共同参画課長、市民協働推進室課長、地域医療課長、健康推進課長、福祉総務課長、障害福祉課長、発達支援課長、児童福祉課長、緑化公園課長、学校教育課長、児童生徒支援課長、青少年教育課長</p> <p>平成24年度においても、協議会、幹事会を開催し、同計画の進捗状況を確認していく。 また、安心こども基金を活用して、子育て支援センター及びこども夢文庫の蔵書の増を図るとともに、書棚等の設置を行う。</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	599	9,900	10,499	0	0	0	10,499	正規	1.10	アルバイト	0.00
23決算	2,989	11,940	14,929	2,478	0	0	12,451	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	3,492	10,020	13,512	2,560	0	0	10,952	任期付	0.30	合計	1.40

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	協議会委員謝礼	217		24	報償費	協議会委員謝礼等
旅費	事務連絡旅費	7	24	旅費	事務連絡旅費	30	
需用費	子育て支援センター・こども夢文庫の書籍、その他事務用品等の購入	1,963	24	需用費	事務用品、協議会お茶等書籍の購入	2,280	
使用料及び賃借料	協議会会場使用料、コピー使用料	123	24	使用料及び賃借料	協議会会場使用料	340	
備品購入費	子育て支援センター・こども夢文庫の書棚等の購入	679	24	備品購入費	こども夢文庫等への書棚の購入等	560	
	合計	2,989	24		合計	3,492	

整理番号	0137001000-001	事務事業名	次世代育成支援対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
子育て支援施策を一体的に進めることにより、社会が一体となって子育てを支援し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境づくりに寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定される計画であり、市が主体となって取り組む必要がある。 子育て支援施策は重要な課題となっており、子どもたちがすこやかに育つ環境づくりを総合的にすすめていく必要がある。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代育成支援対策推進法」に基づき、適正に実施されている。 本市の次世代育成支援対策の基本計画であり、第5次長期総合計画に基づく個別計画である。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 計画の進捗状況等を確認するために協議会・幹事会を設置し、主管課以外の視点を加えることとしている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、現状どおりの規模で継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	維持	有効性・効率性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
本計画によって事業の進捗状況を管理していくことにより、本市の子育て支援施策の充実を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(明石)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する就学前の児童及びその保護者等	
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援及び次代の親の育成を図る。	

事業内容	<p>子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施。必要に応じて関係機関と連携をとりながら応じる。 来所相談(予約制)10:00~12:00 13:00~15:00 電話相談 10:00~12:00 13:00~16:00 プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設。 定期的にプレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアによる、ふれあい遊びや紙芝居、工作などを実施。 子育てに関する情報の収集及び提供。 年に4回、「子育て支援センターだより にじのかけはし」を発行し、プレイルームの利用者や保育所、幼稚園等に配布。 「あかし子育て情報誌にここ」を作成し、出生届け時等に配付し、子育て情報を提供する。 ホームページ「あかし子育て応援ナビ」で子育てに関する情報提供をする。 「赤ちゃんの駅」事業の実施。(施設の登録・市民への啓発) 子育て支援団体等の育成及び連絡調整。 子育てについての講座等の実施。 ライフステージに応じた講座、次世代育成のための講座を開催する。 ひろば型子育て支援センターの運営。 プレイルームの開設、相談対応、情報提供などを実施。 うおずみ:H22.10月開設 にしあかし:H22.11月開設 おおくぼ北:H23.10月開設 3か所ともNPO法人に運営を委託。 次代の親の育成。 次代の親として命・家庭の大切さについての理解を深める。 「中高生と赤ちゃんとのふれあい講座」の実施。</p>
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	6,404	27,520	33,924	3,197	0	8	30,719	2.70	0.00	0.00
23決算	14,970	35,310	50,280	8,772	0	4	41,504	0.20	0.00	0.00
24当初予算	20,215	26,620	46,835	10,549	0	10	36,276	5.00	7.90	0.00

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修参加、事務連絡旅費	33		旅費	研修参加、事務連絡旅費	90
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	1,101		需用費	事務用品、プレイルーム用絵本、情報誌印刷、公用車燃料等	2,023
役務費	傷害保険料、おもちゃクリーニング等	246		役務費	傷害保険料、子育て映画上映人件費、おもちゃクリーニング等	323
委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託他	12,430		委託料	子育て支援センターにしあかし、うおずみ、おおくぼ北の運営業務委託	16,000
使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	668		使用料及び賃借料	コピー、公用車駐車場、講習会等会場使用料	938
合計		14,970		合計		20,215

整理番号	0137001000-002	事務事業名	子育て支援センター(明石)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	31,794	30,213	31,500
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する講座の開催により、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 ・親育成については、受講してすぐの成果は見られないが、将来の少子化対策、子育て支援の理解者になると期待される。 						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取組である。			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応、見守りがあることで親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。 			
	効率性	高い	市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携が取りやすいので、中心となるセンター型の「あかし」においては直営としているが、より身近な地域での子育て支援を推進していくため、地域との協働のもと、「にしあかし」「おおくぼ北」「うおずみ」はNPO法人への委託としている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	少子化が進む中、子育て支援に有効で必要性も高い事業である。市次世代育成支援対策推進行動計画における整備目標は達成済みにより新規開設はないが、きめ細かな支援を実施するためには内容の充実が求められる。			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> ・「あかし子育て支援センター」は市内で唯一のセンター型として総合的に子育て支援施策を推進していくため、直営を維持する。 ・平成22年度以降の開設については、市民活動団体への運営委託とする。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	子育て支援センター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て支援センター事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内に居住する3歳以下の児童及びその保護者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域社会全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、もって地域の子育て家庭に対する育児支援を行う

事業内容	子育てアドバイザーを配置し、子育てについての相談を実施 来所相談(毎週水曜日・予約不要) プレイルーム内の相談(随時) 親子の交流の場、情報交換の場として、プレイルームを開設 子育てに関する情報の収集及び提供 子育てについての講座等の開催 プレイルーム内で、子育てアドバイザーやボランティアグループによる、ふれあい遊びや読み聞かせ、工作などを実施

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	3,427	6,430	9,857	1,753	0	0	8,104	0.50	0.00	0.00
23決算	333	11,405	11,738	228	0	0	11,510	0.60	0.00	0.00
24当初予算	665	7,680	8,345	2,580	0	0	5,765	5.00	6.10	6.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	10		24	報償費	講師謝礼
旅費	研修参加、事務連絡旅費	27	47	旅費	研修参加、事務連絡旅費	47	
需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	177	310	需用費	事務用品、プレイルーム用絵本等	310	
役務費	電話使用料、傷害保険料	93	250	役務費	電話使用料、傷害保険料	250	
使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	26	30	使用料及び賃借料	コピー、講座会場使用料	30	
	合計	333	665		合計	665	

整理番号	0137001000-003	事務事業名	子育て支援センター(おおくぼ)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	プレイルーム利用者数	来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。	人	16,523	15,316	15,000
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> ・親子の居場所をつくることで、身近な地域で子育て支援が受けられ、安心して子育てができる環境づくりが図られる。 ・子育てに関する相談対応や情報提供で、家庭や地域の子育て力の向上が図られる。 ・地域活動等との連携により、地域社会全体で子育てを支援する基盤づくりが図られる。 					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	少子化や核家族化、コミュニティの希薄化等により子育て家庭の孤立化が進んでる。高まる子育て不安や負担を軽減するためには、親子が交流でき、子育てについて学べたり気軽に相談できる場が必要である。児童虐待の早期予防にも重要な取組である。			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・プレイルームに来所することで、子育て家庭の孤立化防止と、交流等で育児不安・負担の軽減が図れる。 ・専門知識を持った子育てアドバイザーの相談対応、見守りがあることで親は安心感が得られる。 ・子育て情報の提供や講座の開催により、子育て負担が軽減され、より楽しい子育てにつながる。 ・子育て支援の充実により子育てしやすいまちとなることで少子化対策となる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・市が直営で運営することで、利用者は安心感が大きい。また、関係機関との連携が取りやすい。 ・平成22年度からの新規開設分は、より身近な地域での子育て支援を推進していくため、地域との協働のもと、NPO法人への委託としている。今後も、運営形態による比較等をしながら、市民にとって良いサービスの提供を追究していく。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	親子が気軽に集える場として定着しているので、維持する。			
	手法の改善	維持	原則、維持するが、運営形態は研究していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策として子育て支援の充実が必要である。 ・地域団体、市民活動と連携して、地域全体での子育て支援の基盤づくりを図る。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	次代の親育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	次代の親育成事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市内の市立中学生・高等学校生	
	意図(どういう状態にしたいのか)	少子化・核家族化・地域コミュニティ意識の希薄化などにより乳幼児とふれあう機会が減少している中高生に対し、次代の親の育成と生命の尊さ、家庭の大切さについて理解を深める。	

事業内容	平成22年度・23年度は地域子育て創生(安心こども基金)事業として実施。	
	<p>中学校等の授業に、看護職(保健師、助産師、看護師)等を派遣し、生命の尊さについて理解を深める授業を行う。 妊娠から出産までの胎児の様子、乳幼児の発達、生命の大切さなどについての視聴覚教材を用いた学習及び赤ちゃん人形や妊婦体験ベストを教材とした体験学習を行った。</p> <p>(参考) 開催校・参加者数 平成22年度:3中学校(錦城・朝霧・大久保)、19クラス、627人。 平成23年度:4中学校(錦城・衣川・望海・江井島)、21クラス 735人。 平成24年度も引き続き2~3中学校、1高等学校で実施する予定。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.70	0.00	0.00
23決算	503	7,755	8,258	502	0	0	7,756	再任用	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,341	6,920	8,261	1,341	0	0	6,920	任期付	0.40	合計	1.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	派遣看護職等への謝礼		258		報償費
	需用費	指導用パンフレット等購入	245		需用費	指導用パンフレット等購入	500
					使用料及び賃借料	講演会会場使用料	10
					備品購入費	沐浴人形購入	179
	合計		503		合計		1,341

整理番号	0137001000-004	事務事業名	次代の親育成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	「未来のパパママ事業」受講生徒数	次代の親育成を目指して、命や家庭の大切さの学習機会を提供するので、より多くの中高生に参加してもらうことで成果も大きくなる。	人	627	735	600
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	少子化社会において、次代の親となる中高生に子育てについて教えることは、子どもの健全育成にとって大切であり、児童虐待の予防につながる取り組みである。			
	有効性	高い	学校に出向いて行う「未来のパパママ事業」は、公募に比べてより多くの受講者に学ぶ機会を提供でき、目的達成に有効である。			
	効率性	高い	「未来のパパママ事業」は、学校の授業に取り組んでもらえており、効率よく実施できている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	事業規模は維持しながら内容の充実を図っていく。			
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
中高生にとっては貴重な体験であり、将来、育児不安から生じる虐待の予防という観点からも、継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て学習室事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度	
	事業	子育て学習室事業	根拠法令・要綱等	子育て学習室運営要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民で、乳幼児とその保護者・子育てに関心のある方・地域のボランティアとして子育てを支援したいと考えている方
	意図(どういう状態にしたいのか)	幼稚園区ごとに、地域の子育て支援の拠点として子育て学習室を設置し、子育てに関心のある方やボランティアの協力も得ながら、自主運営で活動することにより、家庭や地域の子育て力の向上を図る。

事業内容	子育て学習室運営委員会に事業を委託(委託料1学習室あたり、8万円) 各学習室ごとに学習室生を募集し、自主運営で活動 事務手続き等も含め、年間数回運営委員長会を開催し、学習室同士の交流と情報交換を図る 事業については、幼稚園長・地区の民生児童委員・ボランティア等の協力も得ながら実施し、子育て支援課は運営方法等についての相談に応じ、必要な場合は職員を派遣し指導、アドバイスをを行いながら、地域家庭の子育て力の向上に努める 平成16年度から子育て支援課の事業として実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,446	6,300	8,746	1,223	0	0	7,523	0.70	0.00	0.00
23決算	2,434	7,820	10,254	1,217	0	0	9,037	0.00	0.00	0.00
24当初予算	2,590	6,300	8,890	0	0	0	8,890	1.00	0.00	1.70

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、会議用お茶	14	需用費	事務用品、会議用お茶	60	
委託料	子育て学習室委託料	2,240	委託料	子育て学習室委託料	2,240	
使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	64	使用料及び賃借料	運営委員長会会場使用料	104	
合計		2,434	合計		2,590	

整理番号	0137001000-005	事務事業名	子育て学習室事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	学習室生数	参加は自由だが、地域での子育て支援の拠点であることから、参加者が多いことは、サービスの提供と子育て支援の基盤づくりの伸展とみれる。	人	2,214	1,967	1,800
	指標で表せない成果					
	親や子、地域の子育てに関心のある人たちが、交流し、体験や学習を通して育ちあうことで、家庭・地域の子育て力が向上していく。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 全幼稚園区にあるので、身近な子育て親子の交流の場であり、費用負担もないので安心して参加できる。 参加者による自主運営なので、仲間づくりができやすく、協力し合うことで子育て力が向上する。 保育所や子育てサークル等の利用により学習室生は減少しているが、子育て負担や不安の高い家庭保育にとって身近な地域の居場所は、孤立化を防ぐ上でも重要と考える。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育てサークルや親子の居場所は増えてきたが、子育て学習室は自主企画、自主運営することから親育ちに効果が大きい。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 地域により参加人数の差が大きいですが、委託料は同じである。金額を減額した経緯があるが、委託料の設定に見直しが必要である。 委託ではあるが、円滑な運営のため運営委員会を市が開催したりアドバイザーの派遣をするなど支援が大きい。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模は維持しながら、事業内容について改善を目指した検討を行う。 			
	手法の改善	軽微な改善	<ul style="list-style-type: none"> 適正な委託料の設定 昨年度末に先輩学習室生によるサポート隊が結成された。また、今年度より小地域ごとで運営委員会を開催するようになるなど、自主的な相互支援が高まっているが、まだ手探り状態でもあるので、検証しながら効果的な運営体制の確立を目指す。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 家庭と地域の子育て力を向上させる地域の拠点としての機能をもっと強化させる必要がある。 子育て支援センターと連携強化して、働く親も利用できる、孤立している親子も誘い込めるような、地域のネットワークを築いて、地域で楽しく子育てできるための拠点をを目指す。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 006		
			分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597				
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	事業	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	子育ての応援をして欲しい人(依頼会員:市内在住又は在勤で、おおむね生後3か月から小学校6年生までの子どものいる人) と子育ての応援をしたい人(提供会員:市内在住で子育てに意欲のある人)						
	意図(どういう状態にしたいのか)	仕事と育児の両立支援及び地域の子育て支援を図るため、明石市ファミリーサポートセンターを設置することにより、相互援助活動を支援する。						

事業内容	NPO法人に事業運営を委託して実施 会員の募集、登録、講習会、交流会の開催 提供会員養成講座を年に2回実施、依頼会員の登録は随時行う 援助活動の調整に関する事、援助活動に係る指導及び相談に関する事 保育施設の保育開始前や終了後の子どもの預かり、保育施設までの送迎、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり等 センターの広報及び関係機関との連絡調整 「あかしファミサポ便り」の発行						
	平成24年度 ・委託者選考会を実施 ・提供会員等を対象に里親啓発講演会を実施						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	7,934	3,600	11,534	3,967	0	0	7,567	0.60	0.00	0.00
23決算	7,934	2,975	10,909	3,967	0	0	6,942	0.00	0.00	0.00
24当初予算	8,052	5,400	13,452	4,700	0	0	8,752	0.00	0.00	0.60

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料	1,134	委託料	ファミリーサポートセンター運営委託料	6,800	
			使用料及び賃借料	事務所借上げ賃借料 選考会、講演会会場使用料	1,153	
合計		7,934		合計		8,052

整理番号	0137001000-006	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	会員数	会員数が多いことは、相互援助の意識が高まり、地域での子育て支援の基盤形成が進んだと考えられる。	人	1070	1,172	1,265
	活動件数	当事業を知らない子育て家庭が多いことから、件数の増加は事業の周知と、支援を必要とする家庭へのサービス提供を表す。	件	2361	2,782	2,700
	指標で表せない成果 会員の交流会を充実させることで地域の子育て支援の基盤を作る。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減することから、少子化対策に有効な事業である。 仕事と子育てを両立するための支援でもあり、労働力の確保にもつながる。 地域コミュニティの活性化につながる。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て負担を軽減する。 地域住民が提供会員となるため、地域での子育て支援を推進する。 子育てを応援したい人の活動の場となる。 地域コミュニティが活性化する。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人に運営委託している。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 事業規模は現状維持で、内容の充実を図る。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 委託方式は維持する。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知に努め、会員相互の交流を深めるなど、もっと利用しやすい工夫をする。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	家庭児童相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度	
	事業	家庭児童相談事業	根拠法令・要綱等	明石市家庭児童相談室設置運営要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の児童とその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	電話や面接及び家庭訪問等によって相談、助言、指導することにより、子育てに関する様々な悩みや不安を軽減し、家庭において子どもを健やかに育てられるようにする

事業内容	家庭において子どもを養育していくうえでの様々な悩み、心配事について、家庭児童相談員が相談、助言、指導などを行う。必要に応じて民生児童委員(主任児童委員を含む)をはじめ、関係機関と連携を図り、適切な指導、支援につなげる。 (参考) 相談件数 平成20年度:456件 平成21年度:507件 平成22年度:694件 平成23年度:768件 相談件数は、全国的な傾向と同じく増加を続けており、24年度においても同様である。 家庭児童相談室の充実を図るため、23年度に引き続き、24年度も臨床心理士の配置を行う(週3日)。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,722	8,970	11,692	0	0	0	11,692	0.95	7.00	0.00
23決算	3,447	12,980	16,427	3,400	0	0	13,027	2.40	0.00	0.00
24当初予算	3,932	19,000	22,932	3,775	0	0	19,157	1.10	4.45	4.45

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接費旅費	4		20	旅費	近接費旅費
需用費	参考図書、事務用品の購入	25	78	需用費	事務用品、パンフレット印刷	78	
委託料	臨床心理士委託料	3,400	3,775	委託料	臨床心理士委託料	3,775	
負担金補助及び交付金	兵庫県家庭児童相談員連絡協議会分担金	18	29	使用料及び賃借料	コピー使用料	29	
			30	負担金補助及び交付金	家庭児童相談員分担金	30	
	合計	3,447	3,932		合計	3,932	

整理番号	0137001000-007	事務事業名	家庭児童相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	相談対応によって悩みや負担感を軽減することにより、子どもたちのすこやかな育ちに寄与している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・児童福祉法の改正により、児童家庭相談が市の業務として明確化されたことから、市として主体的に取り組む必要がある。 ・相談には児童虐待に関することも多く含まれているため、早期発見・早期対応のためにも取り組むべき事業である。			
	有効性	高い	・厚生労働省通知による「市町村家庭児童相談援助指針」に基づき、適正実施されている。 ・子育てに関する不安・負担に対して、養育者の立場に立ち、寄り添いながら相談に対応しており、相談者の心よりどころになっている。			
	効率性	高い	・年々相談件数が増加するとともに、内容が複雑化・多様化しているため、相談内容のデータ化により、業務効率化の工夫を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	相談件数の増加、内容の複雑化・多様化に対応するため、相談員の増員や臨床心理士の配置等により、事業規模を拡充する必要がある。			
	手法の改善	維持	必要性・有効性ともに高く、現在の手法を維持すべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
今後も継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 008		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5597			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	子育て家庭ショートステイ事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市子育て家庭ショートステイ事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住し、児童の養育が一時的に困難となった家庭
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童の保護者が社会的事由により、一時的に家庭において養育ができない場合等に、児童福祉施設等で養育・保護することにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。

事業内容	実施施設等の指定、解除事務 保護者からの申請の審査及び実施機関の受入可否等の確認を行い、養育・保護の決定を行う。 養育・保護が終了したときは、実施施設等に養育に要する経費の一部を支払う。
	平成23年度より、児童の預かり先として市内の里親家庭を追加した。 *平成16年度から子育て支援課の事業として実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	812	1,050	1,862	406	0	0	1,456			0.00
23決算	1,255	3,995	5,250	545	0	0	4,705	再任用	0.20	0.00
24当初予算	1,200	5,200	6,400	732	0	0	5,668	任期付	0.00	合計 0.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童委託経費		1,255		扶助費
	合計		1,255		合計		1,200

整理番号	0137001000-008	事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用児童数	利用児童数が多いことで需要が大きいと考えられる。	人	166	216	260
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>ひとり親家庭や転勤で近くに子どもを預けることが困難な家庭が増えている。また、過度な育児負担から養育が困難なケースも増えている。そのため、利用が少なくても必要な子育て支援の一つである。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 子育て不安が高まる中、需要も伸びてきた。 子どもの預かりは複数あるが、泊まりで子どもを預かるサービスは他にない。 緊急な場合があるので、身近な市が窓口になることが望ましい。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉施設を活用することは、普段から子どもたちの生活の場であり衣食住がそろっており、保育の専門の場である。また、里親は養育について経験豊富で子育て支援の理解も深いし、子どもの環境変化も少ない。更に、市内に児童養護施設がないことから里親家庭での利便性が高く、これらのことから養育者の負担が軽減され、安心して利用できる。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 経費については、かつての県補助事業単価を基準に、近隣市町と協議・調整して設定している。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要な子育て支援の一つとして維持していく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 現在の手法が最も効率的と考える。 			
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>今後も継続して実施する。</p>					

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	地域、学校、関係機関が一体となって、児童虐待や児童の非行・犯罪の未然防止、早期発見、早期対応及び再発防止を図るとともに、児童の健全育成に向けた施策を総合的に推進し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。また、子育て家庭と地域、行政がつながりを深めるよう生後おおむね4か月までの乳児がいる家庭を地域の民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問する事により、育児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。

事業内容	支援策検討会議等の開催 (1)代表者会議 (2)支援策検討所属長会議 (3)定例実務者会議 (4)臨時実務者会議 支援策検討所属長会議構成 中央こども家庭センター、明石警察署、県警明石少年サポートセンター、明石健康福祉事務所、明石市医師会、民生児童委員協議会、市役所関係課(1室9課) 研修・啓発活動等 (1)アドバイザーを迎えての事例検討会等 (2)こどもすこやかネットだよりの発行5000部 年2回 児童虐待防止のためのオレンジリボンキャンペーンの実施 (1)市立天文科学館へのオレンジリボン投射と明石海峡大橋のオレンジイルミネーションの共演 (2)オレンジリボンと児童虐待防止パンフレットの作成配布 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業) 平成21年2月からモデル地区(朝霧・二見)で実施。同年6月から全地区で実施。 民生児童委員(主任児童委員含む)が生後概ね4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供を行うとともに子育てに関する不安や悩みを傾聴し、養育環境等の把握を行い、支援が必要な家庭に対して必要なサービスを提供する。 訪問件数 平成21年度:2,390件 平成22年度:2,733件 平成23年度:2,714件 家庭支援講座の実施(平成23年度に「児童虐待防止対策緊急強化(安心こども基金)事業」として開始したものを継続実施) 子育て家庭の子育て力の向上と孤立防止を図り、児童虐待を予防するため、子育て家庭の不安解消と養育を支援する講座を開催する。 こんには赤ちゃん交流会の実施 子育て家庭の孤立を防ぐため、中学校区を単位として保護者と子ども、民生児童委員(主任児童委員を含む)、助産師や保健師等が集まり、子育てに関する講話、子育て実態向上の相談や交流を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	4,252	30,150	34,402	2,149	0	0	32,253	2.30	7.70	0.00	0.00
23決算	2,865	16,620	19,485	1,433	0	0	18,052	0.60	0.60	0.00	0.00
24当初予算	8,301	24,480	32,781	5,434	0	25	27,322	1.20	1.20	0.00	4.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	こどもすこやかネット支援策検討会議出席者・アドバイザー謝礼	219	報償費	こどもすこやかネット支援策検討所属長会議出席者謝礼等	2,625
需用費	こんには赤ちゃん訪問用品の購入、すこやかネットだよりの印刷等	1,836	旅費	事務連絡等近接地旅費	181
役務費	こんには赤ちゃん事業通知用郵送料	440	需用費	オレンジリボンキャンペーン用チラシ印刷、赤ちゃんへのプレゼント等	4,116
委託料	オレンジリボン投射施工委託	188	役務費	郵送料	586
使用料及び賃借料	コピー使用料	114	委託料	オレンジライトアップ施工委託	201
その他	保管庫購入(50)、研修参加負担金(14)、近接地旅費(4)	68	その他		592
合計		2,865	合計		8,301

整理番号	0137001000-009	事務事業名	児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	こんにちは赤ちゃん事業において対象世帯と会えた割合	対象世帯の保護者・乳児に出会うことで地域とのつながりが始まる。	%	89.5	90.5	91
	指標で表せない成果					
	こどもすこやかネットが機能することにより、支援を検討した家庭における虐待事案の深刻化が防げている。 民生児童委員(主任児童委員を含む)が訪問することにより、子育て家庭を地域が見守っているという雰囲気をつくっている。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 代表者会議、支援策検討所属長会議、支援策検討実務者会議は、児童福祉法に定められた「要保護児童対策地域協議会」に位置付けられており、市が主体となって取り組む必要がある。 乳幼児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)についても、児童福祉法に定められた努力義務事業であるため、市が主体となって取り組む必要がある。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> こどもすこやかネットは、児童虐待防止等の取り組みとして全国に先駆けて設置された経緯があり、その意義は大きい。 こんにちは赤ちゃん事業の訪問者は民生児童委員(主任児童委員を含む)であるため、地域での子育て家庭の見守りが行われるなどの効果がある。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「要保護児童対策地域協議会」は児童福祉法で定められたものであるため、情報の収集・提供が困難であった関係機関からの情報も入手することができ、支援を要する家庭の状況を把握し、有効な支援策を検討することが可能となった。 こんにちは赤ちゃん事業において、地域で活動している民生児童委員(主任児童委員含む)を訪問者としているため、子育て家庭と地域・行政がつながりやすくなった。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 必要性・有効性ともに高く、重点的に取り組む事業である。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童等を取り巻く家庭環境等は悪化しており、さらなる体制の整備が必要である。 対応件数の増加や多様化により支援者の負担が大きくなっていることから、支援者への支援が必要となってきている。 地域で子育て家庭を見守るしくみづくりが必要である。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
こどもすこやかネットに関わる職員・関係者の資質向上と連携を図りながら継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		育児支援家庭訪問事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 010		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部子育て支援課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5097				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度		
	目	子育て支援費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 明石市育児支援家庭訪問事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内に居住する児童の養育について支援が必要である家庭					
	意図(どういう状態にしたいのか)	子育てに対して不安や孤立感などを抱える家庭や虐待のおそれやリスクを抱える家庭、児童の心身の発達に問題があり障害を招来するおそれのある児童のいる家庭に訪問支援を行い、安定した児童の養育が可能となるようにする。					

事業内容	子育て訪問相談	(1)保健師、助産師又は看護師による、産褥期又は、未熟児・多胎児の養育者に対する育児指導、育児相談、保健指導若しくは養育者の身体的・精神的不調状態に対する相談・指導 (2)臨床心理士、保健師・保育士等による、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する相談・指導 (3)保健師・保育士等による、心身の発達を有しているおそれのある児童に関する相談・指導 上記(1)から(3)は無料である。					
	産後・育児支援ヘルパー派遣	ホームヘルパーを派遣し、「育児に関すること」「家事に関すること」「相談又は助言に関すること」のうち、当該家庭に必要と認められるサービスを実施する。 産後支援ヘルパーについては、費用負担があるが、育児支援ヘルパーについては、無料である。 ただし、育児支援ヘルパーについては、ヘルパー派遣実施検討部会の審議を経なければならない。					
	(参考)	ヘルパー派遣実施検討部会構成 明石市医師会、中央こども家庭センター、明石健康福祉事務所、市関係課(子育て支援課、健康推進課) 派遣実績 平成20年度:子育て訪問相談延べ316回(46世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣43世帯(1506.5時間) 平成21年度:子育て訪問相談延べ365回(51世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣48世帯(1395.0時間) 平成22年度:子育て訪問相談延べ275回(43世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣38世帯(1682.5時間) 平成23年度:子育て訪問相談延べ169回(44世帯)、産後・育児支援ヘルパー派遣44世帯(1686.0時間)					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	6,228	7,740	13,968	2,928	0	305	10,735	0.90	0.00	0.00
23決算	5,695	8,360	14,055	2,631	0	478	10,946	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,116	8,860	15,976	5,383	0	742	9,851	0.50	0.00	1.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	55	需用費	事務用品、事業パンフレット印刷等	175	
役務費	訪問活動保険	14	役務費	委託看護職等保険	17	
委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	5,396	委託料	ヘルパー事業所等委託料 個人契約者委託料	6,500	
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	12	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	19	
合計		5,695	合計		7,116	

整理番号	0137001000-010	事務事業名	育児支援家庭訪問事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・児童福祉法に基づく市の努力義務事業であり、市が主体的に取り組む必要がある。 ・児童健全育成支援システム(こどもすこやかネット)と連携する事業であるため、今後も市が主体的に取り組む必要がある。			
	有効性	高い	・育児不安・負担に早期に対応して軽減を図るなど、育児支援と児童虐待の早期予防、再発防止に寄与している。 ・ヘルパー等の派遣決定時と比較すると、養育者の不安感や負担感は軽減されていることが認められ、事業実施の意義は大きい。			
	効率性	高い	・事業は個人やヘルプサービスの業者に委託している。 ・委託した個人・業者から定期的に派遣対象家庭の実態等について報告を受けることにより、次の支援策への判断資料としている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおりに継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	維持	現状どおり継続する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
事業の有効性を啓発しながら継続して実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	こども基金運用事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137001000 - 011	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	こども基金運用事業	根拠法令・要綱等	明石市こども基金条例 明石市こども基金条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の児童、子育て支援活動や児童健全育成活動を行っているグループ(団体)	
	意図(どういう状態にしたいのか)	市民が主体的に行う子育て支援、児童健全育成活動を振興することにより、家庭・地域の子育て力を豊かにし、地域で子育てを支援していく基盤を醸成し、子育てがしやすい環境づくりをめざす。 また、子育て中の親子が気軽に集える居場所づくりを推進していく。	

事業内容	「明石市こども基金」は、平成17年4月に、本市出資金と民間団体、個人からの寄附金をもとに設置された。 市民主体による子育て支援・児童健全育成活動への助成 こども夢文庫の設置(平成19年度から) 平成23年度未現在6か所設置 こども夢文庫への運営助成 児童虐待防止の啓発 各種イベントでの募金活動	
	(参考) 寄附金等の状況 平成20年度 2,964,620円 (団体17件、個人21件、募金6件) 平成21年度 1,923,707円 (団体14件、個人22件、募金7件) 平成22年度 3,578,647円 (団体12件、個人 8件、募金6件) 平成23年度 5,018,834円 (団体12件、個人 5件、募金5件)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	7,313	6,840	14,153	0	0	4,945	9,208	0.75	0.00	0.00
23決算	8,134	6,360	14,494	0	0	4,864	9,630	0.00	0.00	0.00
24当初予算	8,695	7,600	16,295	0	0	8,495	7,800	0.50	0.00	1.25

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	ラッピングバス修繕料、委員会 用お茶	40	旅費	事務連絡近接地旅費	5	
使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	18	需用費	事務用品、啓発用グッズ、委員 会用お茶等	150	
負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢 文庫運営助成等	2,977	使用料及び賃借料	助成団体報告会会場使用料	20	
積立金	基金積立金	5,019	負担金補助及び交付金	助成団体への助成金、こども夢 文庫開設・運営助成等	5,400	
			積立金	基金積立金	3,000	
合計		8,134	合計		8,695	

整理番号	0137001000-011	事務事業名	こども基金運用事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	こども夢文庫の設置数	市内7か所に設置予定	か所	6か所	6か所	7か所
	こども基金助成団体数(児童健全育成・子育て支援)	児童健全育成や子育て支援活動を直接の目的として、市民グループ自らが主体的、自主的に計画し、実践していく活動に対して助成する。	件	41件	38件	47件
	指標で表せない成果					
地域での自主的な子育て支援活動や児童健全育成活動は広がりをみせており、地域での子育て力の向上に寄与している。地域に子や保護者が安心して集える居場所があることで、子育てがしやすい地域であるとの思いをもていただくことに寄与している。						
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・「明石市こども基金条例」に基づき、基金の運用並びに活用は市が主体となって実施する必要がある。 ・「明石市こども基金条例施行規則」に基づき、市民が各地域で主体的に行う子育て支援事業や児童健全育成事業に助成することにより、地域の子育て力の向上に寄与している。			
	有効性	高い	・基金からの助成金を活用して、地域での子育て支援事業や児童健全育成事業を行おうとする団体が増加し、地域での子育て力の向上に寄与している。			
	効率性	高い	・助成金の支出については、公募市民を含む委員により構成される「明石市こども基金運営委員会」を組織し、助成を希望する各団体の事業内容を精査している。 ・こども夢文庫の運営団体の選定についても、同運営委員会において当該団体の事業計画や運営方針について精査している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性・有効性ともに高く、概ね現状どおり継続して実施する必要がある。			
	手法の改善	軽微な改善	基金の原資を増やすための啓発を行い、企業等へも募金活動への協力を呼びかける。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
基金の一層の啓発に努め、企業などの理解と協力を図り、基金の増額を目指す。子育て支援及び児童健全育成に効果的な基金運営を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化(安心こども基金)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0137001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部子育て支援課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5097			
	目	子育て支援費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	児童虐待防止対策緊急強化(安心こども基金)事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 明石市児童健全育成支援システム設置要綱 明石市乳児家庭全戸訪問事業実施要領			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内在住の子どもとその養育者
	意図(どういう状態にしたいのか)	児童虐待防止の取り組みを一層強化し、次世代を担う子どもを心豊かに健やかに育成する。

事業内容	子育て支援講演会の開催(H23.11.3 子午線ホール 参加者230名) テーマ:「それでええねん～子育てで悩んで当たり前」 講師:「関西京都今村組」代表 今村克彦氏 児童虐待防止を呼びかけるポスター・グッズの作成 ・時のわらしをデザインし、相談(通告)先等を記載したポスターの印刷(850枚) ・オレンジリボンをデザインした缶バッジの作成(100,000個) ・子育て情報マップの作成(3,000枚) 児童虐待防止を呼びかけるCMの制作・放映 ・明石ケーブルテレビによるCM制作・放映(H24.1.1～1.31) ・ワーナー・マイカル・シネマズ明石でのスクリーン広告(H23.12.17～24.1.13) 家庭支援講座開催委託 委託先:親子ひろば「すみれ」 講座名:ゆったり子育てカフェ～子育てmyスタイルプログラム 内容:子育てについて、同じような戸惑いや困難を感じている母親同士がグループワークをし、一緒に解決策を探す。 専門知識を持ったファシリテーターがサポート。毎週1回2時間、4週連続の講座と1か月後にアフターフォローの講座。 第1期:H23.8 西明石地区 参加者11名 第2期:H23.10 二見地区 参加者6名 第3期:H24.2 明石地区 参加者18名 各種研修会への参加 全国的規模の研修に参加することにより、職員の資質向上が図られるとともに、各地の取組状況を把握し、先進的な取組を学ぶ。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	5,119	0	5,119	5,119	0	0	0	0	再任用		
24当初予算									任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	イベント出演者等への謝礼	594				
旅費	各種研修会への参加旅費	94					
需用費	児童虐待防止啓発ポスター・チラシ・グッズの作成等	389					
委託料	家庭支援講座実施委託、児童虐待防止啓発CM制作・放映等	3,840					
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	108					
その他	講演会会場使用料、設備操作人件費、	94					
	合計		5,119		合計		

整理番号	0137001000-012	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化(安心子ども基金)事業
------	----------------	-------	-------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
安心子ども基金を活用して児童虐待防止の取り組みを強化し、早期発見や予防対策に取り組むことで、児童の健全育成に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	女性のための相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	社会福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
	事業	女性のための相談事業	根拠法令・要綱等	売春防止法 明石市婦人相談員に関する条例			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進						
個別計画	あかし男女共同参画プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	女性
	意図（どういう状態にしたいのか）	電話、面談等により相談を受け、問題の解決を図る。

事業内容	婦人相談 婦人相談員(2名)を配置し、女性からの相談を受け、必要に応じて適切な指導を行い、また一時保護が必要な場合は一時保護所へ移送する。
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,543	5,322	6,865	1,308	0	0	5,557	0.30	0.00	0.00
23決算	78	6,400	6,478	1,330	0	0	5,148	0.50	0.00	0.00
24当初予算	110	5,520	5,630	1,333	0	0	4,297	0.50	0.00	1.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 3	11	負担金補助及び交付金	婦人相談員連絡協議会費 8 婦人相談員研修受講料 4	12	
合計		78	合計		110	

整理番号	0137002000-001	事務事業名	女性のための相談事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	相談件数	女性からの一般相談(病気・男女・暴力・離婚等の相談)	件	586	798	700
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数の増減で事業成果の判断はできない。 同一相談者から複数回の相談があったり、匿名の相談があるため実相談者数の把握は困難である。 					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律に基づく相談等が増加しており、必要性は高い。 平成23年3月に策定された「明石市男女共同参画プラン」に「明石市配偶者等からの暴力対策基本計画」が盛り込まれている。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 相談を必要としている女性が少なくないことから、相談員を置いて相談を受けている意義は大きい。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画課でも、同様の相談体制をとっている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 必要性、有効性とも高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 関係各課と連携を図りながら、事業を継続していく。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 現在の相談体制を維持する。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当等事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 002		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 36 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則				
事業		児童扶養手当等事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	個別計画					次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)

事業の目的	対象(誰を・何を)	児童扶養手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	児童扶養手当の認定・支給等に係る事務 特別児童扶養手当の県への進達に係る事務(市は受付のみ)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,417	3,240	5,657	744	0	0	4,913	0.30	0.00	0.00
23決算	2,396	3,080	5,476	917	0	0	4,559	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,023	3,040	6,063	836	0	0	5,227	0.20	0.00	0.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費等		15		旅費
	需用費	事務用消耗品費 帳票印刷等	487		需用費	事務用消耗品費 450 帳票印刷等 570	1,020
	委託料	システム端末保守業務等	1,479		委託料	システム端末保守業務等	1,543
	使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	415		使用料及び賃借料	システムリース料 コピー使用料	420
	合計		2,396		合計		3,023

整理番号	0137002000-002	事務事業名	児童扶養手当等事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受給世帯数	児童扶養手当法に基づく年度未受給者数	世帯	22年度末現在 2,705	2,681	2,800
	指標で表せない成果 ・離婚による母子家庭が増えてきており、また22年8月から支給対象になった父子家庭も増加している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・児童扶養手当の認定、支給事務を円滑に行うためには、事務経費は必要である。			
	有効性	高い	・特に問題なく児童扶養手当の認定、支給事務が行われている。			
	効率性	やや低い	・事務の効率化、経費の節減については常に意識しながら業務を行っているが、国の制度改正が頻繁にあり、効率的に事務を行うことが困難である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・対象者へ周知を図りながら、事業を継続していく。			
	手法の改善	軽微な改善	・申請時の確認書類等の見直しを検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 ・より効率的な事務処理について検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 003		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度		
	事業	交通災害等遺児養育福祉金支給事業	根拠法令 ・要綱等	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の 目的	対象(誰を・何を)	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児
	意図(どういう状態にしたいのか)	遺児の健全な養育と福祉の増進を図る。

事業 内容	次のとおり福祉金を支給する。		
	支給対象	交通事故等により父母又はそのいずれかを失った遺児の保護者	
	支給期間	18歳未満の遺児で学校教育法に基づく小学校、中学校、及び特別支援学校に在学する期間	
	支給額	2,000円(児童1人あたり月額)	
	助成対象児童数	平成20年度	24人
		平成21年度	20人
		平成22年度	18人
		平成23年度	15人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	432	900	1,332	0	0	0	1,332	0.10	0.00	0.00
23決算	360	850	1,210	0	0	0	1,210	0.00	0.00	0.00
24当初予算	480	840	1,320	0	0	0	1,320	0.00	0.00	0.10

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	交通災害等遺児養育福祉金		360		扶助費
	合計		360		合計		480

整理番号	0137002000-003	事務事業名	交通災害等遺児養育福祉金支給事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	助成対象児童数	明石市交通災害等遺児養育福祉金支給条例に基づき助成した児童数	人	18	15	20
	指標で表せない成果					
	・児童数の増減では、判断できない。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・交通事故等により、親を失った子どもの健全な養育と福祉の増進のため、一定額の手当は必要と考える。			
	有効性	やや高い	・一定の成果は上がっていると考え。			
	効率性	高い	・件数が多くないため、特に効率についての問題は発生していない。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性も有効性もやや高い当事業は、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	・件数も多くな、現状どおりの手法で継続していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・現在の制度で実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		子どものための手当施行事務事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0137002000 - 004		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 24 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童手当法				
事業		子どものための手当施行事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	児童手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	平成24年4月からの児童手当の認定・支給等に係る事務 「児童手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.60	0.00	0.00
23決算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
24当初予算	17,532	5,040	22,572	6,000	0	0	16,572	任期付	0.00	合計 0.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					旅費	近接地旅費等	22
					需用費	消耗品費等400 印刷製本費2,000	2,400
					役務費	郵便料	4,000
					委託料	システム改修費6,000 通知書封入封緘業務他2675	8,675
					使用料及び賃借料	システム機器賃借料等	2,435
	合計		0		合計		17,532

整理番号	0137002000-004	事務事業名	子どものための手当施行事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受給者数		人			24,000
	指標で表せない成果 ・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。			
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。			
	効率性	やや低い	・国の制度決定の遅れから、十分な処理システムが構築できなかったことにより、事務量が大幅に増加し、今後事務事業の効率化を図る必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・法律に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。 法律の改正に合わせた支給を行う。			
	手法の改善	軽微な改善	・事務事業の効率化を図るため、システムの見直しを行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
法律の改正にあわせて実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子自立支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治 + 法定	開始年度	平成 3 年度	
	事業	母子自立支援事業	根拠法令・要綱等	母子及び寡婦福祉法 明石市高等職業訓練促進給付金事業実施規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	
	母子家庭	
意図(どういう状態にしたいのか)		
経済的自立を支援する。		

事業内容	主な実施事業は次のとおり 自立支援教育訓練給付金(国補助事業。一部市単) 母子家庭の母が、就業に向けての取り組みとして、指定している講座を受講した場合、受講料の40%(上限20万円、下限4,001円)を助成。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。 高等職業訓練促進給付金(国補助事業) 母子家庭の母が、看護師・介護福祉士・保育士等の資格取得のため、2年以上養成機関で修業する場合に、月額70,500円(市民税非課税世帯の場合は141,000円)を支給(平成24年4月以降に修業を開始した者で、市民税非課税世帯の場合は月額100,000円)し、負担の軽減を図る。母子福祉金廃止の代替として平成19年度より実施。平成21年2月、6月に制度が拡充された。 就労支援・母子相談 平成20年度より就労支援員を置き、情報の提供やハローワークなどの関係機関との連絡調整など、母子家庭の母の就業に向けての活動を支援。また、母子自立支援員(婦人相談員兼務)により、母子相談を実施。 母子福祉事業 以前は婦人共励会に委託。婦人共励会解散後は社会福祉協議会に委託。平成20年度より直営にて事業実施。 平成24年度はパソコン講座とクリスマス会を開催予定。	
	自立支援教育訓練給付金支給人数 平成20年度 12人 平成21年度 9人 平成22年度 11人 平成23年度 8人 高等職業訓練促進給付金 平成20年度 9人 平成21年度 20人 平成22年度 33人 平成23年度 30人 就労相談者数 平成20年度 41人 平成21年度 65人 平成22年度 82人 平成23年度 70人 母子相談件数 平成20年度 594件 平成21年度 969件 平成22年度 1,201件 平成23年度 1,217件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	41,931	13,893	55,824	32,185	0	0	23,639	0.80	0.00	0.00
23決算	35,819	12,410	48,229	27,292	0	0	20,937	0.30	0.00	0.00
24当初予算	34,979	10,600	45,579	26,361	0	0	19,218	1.10	合計	2.20

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	近接地旅費等	10		需用費	事務用消耗品費等	85
需用費	事務用消耗品費等	50		委託料	パソコン講座実施委託費	306
委託料	パソコン講座実施委託費	168		使用料及び賃借料	パソコン講座会場使用料等	335
使用料及び賃借料	パソコン講座会場使用料等	141		扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	34,000
扶助費	高等職業訓練促進給付金 自立支援教育訓練給付金	35,430		その他	旅費 18 役務費 30	48
合計		35,819		合計		34,979

整理番号	0137002000-005	事務事業名	母子自立支援事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	母子家庭自立支援 給付金支給人数	自立支援教育訓練給付金	人	11	8	25
		高等職業訓練促進給付金		33	30	28
	就労相談者数	就労支援員が就労相談を行った人数	人	82	70	80
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・母子の自立を支援する事業であり、高等職業訓練促進給付金については、国の制度が拡充されている。			
	有効性	高い	・平成20年度より就労支援員を置き、就労の支援・啓発を行い成果を上げている。			
	効率性	やや高い	・パソコン講座、クリスマス会の実施については、委託するなど事業の見直しを図る。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・高等職業訓練促進給付金は国の同行にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。			
	手法の改善	軽微な改善	・事業を委託できるものは、検討していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・高等職業訓練促進給付金は国の同行にあわせ、それ以外の事業は現状を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 006	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 48 年度	
	事業	乳幼児等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例 明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前までの乳幼児等
	意図(どういう状態にしたいのか)	必要な時に必要な治療を受けることができる環境をつくる。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。
	<p>助成対象 中学校修了前の乳幼児等を養育している者で健康保険に加入している者</p> <p>助成期間 15歳に達する年度の末まで(中学校修了前)</p> <p>助成内容 (入院) 中3まで保護者負担なし・所得制限なし (外来) 義務教育就学前まで...保護者負担なし・所得制限なし 小1～小6...市民税非課税世帯は保護者負担なし 小1～小3...上記以外の世帯で児童手当特例給付以内の場合、1日700円を限度に月2回まで保護者負担 小4～小6...市民税所得割額が235,000円未満 一部負担額の3分の1を助成(平成23年10月より) 年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持</p> <p>助成額 平成21年度 678,740千円 平成22年度 726,898千円 平成23年度 751,352千円</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	785,517	34,380	819,897	200,983	0	0	618,914	3.20	7.00	0.00
23決算	811,733	40,900	852,633	235,144	0	0	617,489	0.00	0.00	1.00
24当初予算	850,767	34,780	885,547	229,000	0	0	656,547	2.00	0.00	6.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	4		4	旅費	近接地旅費
需用費	事務用消耗品費等 印刷製本費	1,410	1,410	需用費	事務用消耗品費等 720 印刷製本費 2,100	2,820	2,820
役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	58,483	58,483	役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	72,000	72,000
委託料	受給者証封入封緘業務	355	355	委託料	受給者証封入封緘業務	750	750
使用料及び賃借料	コピー使用料	129	129	使用料及び賃借料	コピー使用料	190	190
扶助費	乳幼児等医療費助成額	751,352	751,352	扶助費	乳幼児等医療費助成額	775,000	775,000
	合計		811,733		合計		850,767

整理番号	0137002000-006	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	助成対象児童数	明石市乳幼児等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	33,504	36,191	35,000
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	726,898	751,352	775,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・少子化対策の一環であり、子どもを育てやすいかんきゅに実現に不可欠な事業である。			
	有効性	やや高い	・子育て世代の経済的負担軽減のため、県基準を超えて制度を拡充している。			
	効率性	高い	・審査手数料等及び医療費助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については十分な削減を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・年少扶養控除廃止等の税制改正の影響を受けないかたちで、制度を継続。			
	手法の改善	軽微な改善	・事務事業の効率化に向けて、システムの見直しを行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・国、県の動向を見ながら、現制度を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 54 年度	
	事業	母子家庭等医療費助成事業	根拠法令・要綱等	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例 明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例施行規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童並びにこれらの児童に準じる児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	これらの家庭の保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図る。

事業内容	次のとおり医療費の助成を行う。						
	助成対象 母子(父子)家庭の母(父)と児童及びこれらに準じる児童で、所得が児童扶養手当の一部支給所得制限以内の者 助成期間 児童が18歳に達する年度末まで、又は高校課程及び外国人学校に在学中の児童が20歳に達する月の末まで 助成内容 外来 1日600円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月2,400円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) (中学生までは入院の負担なし) (軽減措置) 市民税非課税世帯で世帯全員の公的年金収入と所得の合計から公的年金収入分の雑所得を差し引いた合計が800,000円以下の場合 外来 1日400円を限度に月2回まで保護者負担 入院 月1,600円を限度に1割を保護者負担(連続入院4ヶ月目以降負担なし) 年少扶養控除廃止等の税制改正の影響がないかたちで制度を維持						
	助成対象児童数	平成20年度 4,423人	平成21年度 4,520人	平成22年度 4,669人	平成23年度 4,538人		
	助成額	平成20年度 107,829千円	平成21年度 104,946千円	平成22年度 108,014千円	平成23年度 112,234千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	114,482	9,900	124,382	46,314	0	0	78,068	2.20	0.00	0.00
23決算	118,759	12,800	131,559	44,619	0	0	86,940	0.00	0.00	0.00
24当初予算	121,141	21,080	142,221	44,976	0	0	97,245	1.00	0.00	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						23年度決算事業費明細	需用費
	役務費	事務用消耗品費 受給者証印刷等	6,241		需用費	事務用消耗品費 130 受給者証印刷等 300	430
	扶助費	母子家庭等医療費助成額	112,234		役務費	医療機関等事務処理費 審査支払事務手数料	6,688
					使用料及び賃借料	コピー使用料	20
					扶助費	母子家庭等医療費助成額	114,000
	合計		118,759		合計		121,141

整理番号	0137002000-007	事務事業名	母子家庭等医療費助成事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	助成対象児童数	明石市母子家庭等医療費の助成に関する条例に基づき助成を行った児童数	人	4669	4,538	4,600
	助成額	助成対象児童への助成額	千円	108014	112,234	114,000
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・県補助事業であり、一定の所得以下の母子家庭の保健の向上のために必要な事業である。			
	有効性	高い	・母子家庭の保健の向上に寄与していると考えている。			
	効率性	高い	・審査手数料及び医療費助成額については削減不可能な経費であり、それ以外の経費については、十分見直しを行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・県制度の改正にあわせて、事業を維持する。			
	手法の改善	軽微な改善	・申請時の確認書類について、見直しを図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・県基準に沿って実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		母子生活支援施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 008		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027				
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度		
	事業	母子生活支援施設入所事業	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法 児童福祉法による費用の徴収に関する規則				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者のうち、市内の施設(さざなみ園)への入所が適当でない者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	市外の適切な母子生活支援施設に措置する。					

事業 内容	市外の適切な母子生活支援施設に措置し、その施設に対して、児童福祉法により規定された措置費を支払う。 また、入所者において、入所者負担金が発生する場合は、それを請求して収納する。					
	措置世帯数 平成20年度末 2世帯 平成21年度末 8世帯 平成22年度末 8世帯 平成23年度末 6世帯					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	24,223	3,044	27,267	18,135	0	0	9,132	0.70	0.00	0.00
23決算	21,998	6,550	28,548	15,148	0	28	13,372	0.10	0.00	0.00
24当初予算	20,000	6,480	26,480	15,000	0	10	11,470	0.10	0.00	0.90

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	他市母子生活支援施設措置費		21,998		扶助費
	合計		21,998		合計		20,000

整理番号	0137002000-008	事務事業名	母子生活支援施設入所事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	措置世帯数	児童福祉法に基づき管外措置を行った数	世帯	8	9	7
	入所措置費	児童福祉法に規定された、措置を行った世帯にかかる生活諸費及び事業費	千円	24223	21,998	20,000
	指標で表せない成果					
・世帯により措置期間は、まちまちである。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・母子の措置については福祉事務所の権限となっており、市において対応する必要がある。			
	有効性	高い	・措置にあたっては、本人の意思を十分に聴取して行っており、福祉事務所の権限となっており、市において対応する必要がある。			
	効率性	やや高い	・措置の事例については、それぞれのケースにより対応が異なり、効率性は求めにくい。 措置費については、国基準が定められている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・市外の母子生活支援施設への入所による支援が必要な場合があり、措置費についても国の基準で定められていることから現状を維持する。			
	手法の改善	維持	・現状どおりの手法で維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童扶養手当支給事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 009	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	児童扶養手当支給事業	根拠法令 ・要綱等	児童扶養手当法 児童扶養手当法に基づく児童扶養手当事務取扱規則			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)					

事業の 目的	対象(誰を・何を)	父または母と生計を同じくしていない児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	その児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。

事業 内容	次のとおり手当を支給 支給対象 父又は母と生計をともにできない児童の母親又は母に代わって養育している者 公的年金を受給していない者 所得等により、全部支給、一部支給、全部停止に分かれる。 支給期間 児童が18歳に達する年度の末まで 心身に中度以上の障害を有する児童については20歳未満 支給方法 指定口座に振り込み(12月、4月、8月) 支給額(月額)物価指数の下落により、平成23年度より0.3%減額 全部支給...41,430円(平成23年度 41,550円) 一部支給...9,780円～41,420円 間差額10円 (平成23年度9,810円～41,540円) 第2子 5,000円・第3子以降は1人につき3,000円加算 平成22年8月支給分より父子家庭も対象
	年度末支給対象児童数 平成20年度 3,812人 平成21年度 3,878人 平成22年度 4,188人 平成23年度 4,110人 給付額 平成20年度 1,134,317千円 平成21年度 1,147,834千円 平成22年度 1,166,601千円 平成23年度 1,215,458千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,166,601	27,020	1,193,621	388,757	0	0	804,864	2.30	0.50	0.50
23決算	1,215,458	20,810	1,236,268	404,713	0	1,192	830,363	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,245,000	22,820	1,267,820	415,000	0	1,000	851,820	1.00	0.00	3.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	児童扶養手当費		1,215,458		扶助費
	合計		1,215,458		合計		1,245,000

整理番号	0137002000-009	事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	年度末支給対象児童数	児童扶養手当法に基づき支給した年度末児童数	人	4188	4,110	4,200
	給付額	支給対象児童に支給した額	千円	1166601	1,215,458	1,245,000
	指標で表せない成果 ・支給児童数や給付額では、事業成果を図ることはできない。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・法律に基づく事業である。			
	有効性	高い	・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。			
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化は概ね達成されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続し、法律の改正があれば、これに合わせた支給を行う。			
	手法の改善	維持	・児童扶養手当の支給は児童扶養手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 ・法律の改正にあわせて実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども手当支給事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	児童措置費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	子ども手当支給事業	根拠法令・要綱等	平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	中学校修了前の児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。

事業内容	次のとおり手当を支給(特別措置法により平成24年2月・3月分)
	支給額(月額) 3歳未満・3歳以上小学校修了前の第3子以降 月額 15,000円(子ども1人あたり) 3歳以上小学校修了前の第1子と第2子・中学生 月額10,000円(子ども1人あたり) 支給対象 中学校修了前(15歳に達する年度の未まで)の子どもを養育している者 公務員は所属庁より支給 支給日 平成24年6月15日(4月・5月分は児童手当)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	5,164,627	30,510	5,195,137	4,599,452	0	0	595,685	0.10	0.00	0.00
23決算	5,896,181	19,700	5,915,881	5,279,087	0	0	636,794	0.00	0.00	0.00
24当初予算	924,000	840	924,840	809,466	0	0	115,374	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	子ども手当費		5,896,181		扶助費
	合計		5,896,181		合計		924,000

整理番号	0137002000-010	事務事業名	子ども手当支給事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受給対象児童数	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律、平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法に基づく受給対象児童数	人	年度末 41,097	年度末 40,722	
	指標で表せない成果 ・法律に基づく事業であり、成果については国の判断となる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。			
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。			
	効率性	高い	・電算システム導入による事務の効率化はおおむね達成されている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。			
	手法の改善	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 ・法律の改正にあわせて実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0137002000-011	事務事業名	子どものための手当支給事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	支給対象児童数	児童手当法に基づき支給する児童数	人			401,000
	給付額	対象児童に支給した額	千円			4,415
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・法律に基づく支給事業である。			
	有効性	高い	・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。			
	効率性	やや高い	・システム導入による事務の効率化はおおむね達成されているが、施設入所者分についてはシステム化されていないので検討の必要がある。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。			
	手法の改善	維持	・児童手当法に定められた事業であり、法律に定められた支給を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・法律の改正にあわせて実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	さざなみ園運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137002000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部児童福祉課			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5027			
	目	さざなみ園費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	さざなみ園運営事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法・明石市立さざなみ園条例 明石市立さざなみ園条例施行規則 児童福祉法による費用の徴収に関する規則			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	配偶者のいない女子又は、これに準じる事情にある女子及びその者が監護すべき児童で母子生活支援施設に入所すべき者
	意図（どういう状態にしたいのか）	さざなみ園に措置し、自立に向けた指導、支援を行う。併せて適切な施設管理を行う。

事業内容	児童福祉法に規定する母子生活支援施設。かつての母子寮。 敷地面積1,460㎡。平成3年4月建替え。鉄筋コンクリート2階建。建築延べ面積 818㎡ 入所定員12世帯(個室。風呂、トイレ付。面積33.7㎡) 入所者負担金は「児童福祉法による費用の徴収に関する規則」により規定。光熱水費は入所者本人負担 体制は、正規職員1名。再任用職員等5名 月～日7:40～19:40勤務 19:00～9:00 警備員1名配備(平成21年8月より)
	入所世帯数 平成20年度末 3世帯 平成21年度末 6世帯 平成22年度末 2世帯 平成23年度末 3世帯

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
22決算	5,659	37,944	43,603	6,021	0	3,547	34,035	正規	1.70	アルバイト	0.00
23決算	6,027	34,750	40,777	5,641	0	3,962	31,174	再任用	3.10	その他	0.00
24当初予算	6,562	30,280	36,842	5,695	0	5,033	26,114	任期付	2.10	合計	6.90

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	163		報酬	嘱託医報酬	163
報償費	ケース会議指導者謝礼他	139	報償費	ケース会議指導者謝礼他	144		
需用費	消耗品費等 修繕料 光熱水費	1,297	需用費	消耗品費等 270 修繕料 600	1,407		
委託料	施設夜間警備委託料 消防設備保守点検委託料他	3,834	委託料	施設夜間警備委託料 3,700 消防設備保守点検委託料他	3,918		
備品購入費	さざなみ園居室用備品	262	備品購入費	さざなみ園居室用備品	440		
その他	旅費 34 役務費 68 扶助費 54 負担金補助及び交付	332	その他	旅費 60 役務費 84 扶助費 155 負担金 191	490		
合計			6,027	合計			6,562

整理番号	0137002000-012	事務事業名	さざなみ園運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	入所世帯数	児童福祉法に基づき、さざなみ園に入所した世帯数	世帯	2	3	4
	指標で表せない成果					
	・母子の自立を支援するため、就労を促すなどし入所者の入所期間も短く、大半が1年ほどで退所している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。			
	有効性	高い	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する意義は大きい。 ・自立に向けた指導を積極的に行っており、その結果入所者の入所期間は短く、大半が1年ほどで退所している。			
	効率性	高い	・直営で事業実施しているが、再任用・任期付職員等で運営し、経費の節減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・母子を取り巻く環境が複雑化しており、市内に母子生活支援施設が存在する必要性は高い。			
	手法の改善	維持	・定員が12世帯と少なく、採算をとることは難しいが、職員配置を工夫し運営費の削減を図っている。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
・母子家庭が増加傾向にあるため、現状の体制を維持する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		子ども手当施行事務事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0137002000 - 013		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部児童福祉課				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5027				
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 22 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	平成22年度における子ども手当の支給に関する法律 平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法				
事業		子ども手当施行事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	子ども手当
	意図(どういう状態にしたいのか)	適正に認定・支給等できるような体制を構築・維持する。

事業内容	「子ども手当の支給に関する法律」により支給事務を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
23決算	17,686	0	17,686	27,673	0	0	-9,987	任期付		合計
24当初予算										

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費等		1,661		
	役務費	郵便料	3,500				
	委託料	システム改修費 通知書封入封緘業務他	10,164				
	使用料及び賃借料	システム機器等賃借料	2,361				
	合計		17,686		合計		

整理番号	0137002000-013	事務事業名	子ども手当施行事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受給者数		人	41,097	40,722	
	指標で表せない成果 ・法律に基づく支給事業であり、成果については国の判断となる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0137002000-014	事務事業名	児童手当支給事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	受給者数		人			
	指標で表せない成果 平成22年度から子ども手当に移行したため、過年度分のみ支給。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		児童福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 001		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、明石市保育の実施に関する条例施行規則、児童福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市保育の実施に関する要綱ほか				
事業		児童福祉一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	個別計画					
		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	認可保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	認可保育所に関する一般事務事業を行うことにより、保育所を円滑に、効率よく、また、適正に運営することを目的とする。

事業内容	保育所との連絡調整及び指導管理(巡回指導や調理指導等) 【発達指導巡回実施状況】 平成22年度62件 平成23年度70件 保育所の入退所、入所選考、保育料に係る事務 平成24年1月よりシステムの最適化に伴う新しい保育システム運用開始 保育所に関する会議や研修への参加 認可保育所巡回警備委託による防犯・児童の安全確保 その他保育所に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
22決算	2,925	48,240	51,165	0	0	0	51,165	2.10	0.00	0.00	0.00
23決算	22,819	25,650	48,469	0	0	1,839	46,630	0.00	0.00	0.00	0.00
24当初予算	23,964	20,240	44,204	0	0	0	44,204	1.00	0.00	0.00	3.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	保育所巡回指導	931		報酬	保育所巡回指導	1,118
需用費	消耗品費等	1,930	旅費	保育事務担当者職員旅費	81		
役務費	保育料口座振替手数料	185	需用費	消耗品費等	1,566		
委託料	保育所巡回指導	19,594	役務費	保育料口座振替手数料、保育料コンビニ収納手数料	1,593		
使用料及び賃借料	コピー使用料	63	委託料	保育所巡回警備委託料	19,404		
その他	報償費、旅費、備品購入費	116	その他	報償費、使用料及び賃借料	202		
合計			22,819	合計			23,964

整理番号	0137100000-001	事務事業名	児童福祉一般事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	保育料口座振替件数率	口座振替の利用率を向上することにより、経費削減指標とする。 (3月分口座依頼件数 ÷ 3月分保育料納付対象件数)	%	0.765	0.77	0.78
	指標で表せない成果					
<p>発達指導員の専門的知識及び経験を有する指導を実施することにより、保育の充実を図り児童の成長・発達を促進する。 認可保育所を巡回警備することにより、保育所だけでなく、移動中の地域の見守りも行うことにより、地域の安心安全の確保に努めている。</p>						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・児童福祉法に基づいて定められた事業であり、市が主体となって認可保育所に関する一般事務を行うことで保育所運営を適正に行なうことができ、必要性は認められる。			
	有効性	高い	・関係法律や条令、規則、要綱等に基づいて、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 ・保育所における発達指導や調理指導などを実施することにより、保育の質の向上を図っている。			
	効率性	高い	・これまで保育所の入所申込みの受付から保育料の決定・徴収、継続入所手続きといった保育所に関する事務全般について効率化とコスト削減に努めてきた。 ・保育料の徴収事務については、滞納対策として債権管理課と共同して積極的な徴収事務を行っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・児童福祉に関する事業を円滑に進めるための施策であり事業を継続する必要があると認められる。			
	手法の改善	維持	・発達指導員の巡回指導を実施しているが、発達支援センターとの連携を深め、委嘱指導員以外からも指導を受ける機会を増やすなど保育の質の向上や改善につながる取り組みを検討する。 ・ホストシステムからパッケージシステムに移行した保育システムについて、更に機能の充実や事務の改善を図るよう改良を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<p>・収納事務においては、平成22年度から設置された債権管理課との連携により収納対策の強化に努めて収納率の向上に努める。 ・口座振替利用率を上げるとともに、利用者の利便性の向上を図るためコンビニ収納を平成24年度から導入したが、コンビニ収納の利用できる範囲を更に拡充する。</p>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 52 年度	
	事業	赤ちゃんホーム指導事業	根拠法令・要綱等	明石赤ちゃんホーム設置運営要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市指定赤ちゃんホーム
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所での乳児保育を補完するために保育に欠ける2歳までの乳幼児を市指定のホームで保育できるように、ホームの運営を補助する。

事業内容	市が指定した赤ちゃんホームを運営する経費の一部として、月額30,000円を補助する。 時間外保育を実施する経費の一部を補助する。 月額 = 兵庫県最低賃金の25%増 × 2時間 × 20日(時間外保育受入可能体制)
	<参考> 施設数 市内に1か所(西明石に1か所) 定員 1施設につき5人 [利用延べ児童数] 平成22年度55名、平成23年度43名、平成24年度見込40名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	1,269	4,500	5,769	0	0	0	5,769	0.10	0.00	0.00
23決算	1,601	850	2,451	0	0	0	2,451	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,608	840	2,448	0	0	0	2,448	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	赤ちゃんホーム運営補助金		1,601		負担金補助及び交付金
	合計		1,601		合計		1,608

整理番号	0137100000-002	事務事業名	赤ちゃんホーム指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	赤ちゃんホーム利用延べ乳幼児人数	赤ちゃんホームに入所した乳幼児の延べ人数を認可保育所の補完的な役割を担っている成果指標とする。	人	55	43	40
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・児童福祉法に規定のある保育の実施の中で、特にニーズの高い産休や育休明けなどの乳児保育にかかる補完的な役割を担っている。 ・待機児童が特に多い地域であり、他の認可外保育所では受け入れが難しい障害児についても可能な限り受け入れているので、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・市がホームとして指定し、その運営にかかる経費を補助することにより、各ホームが保育を必要とする乳幼児を受け入れる体制を整え、質の高い乳幼児保育を実施することにより、認可保育所の補完的役割を果たしていると認められる。			
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則に基づき、利用者の人数や保育に欠ける理由等を把握し、半期ごとの報告により、事業の実施内容を確認したうえで補助している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・市内の待機児童が依然として解消していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・待機児童が特に多い地域であり、認可保育所の乳児保育を補完する赤ちゃんホームについては、今後も継続して事業を実施する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所退職共済補助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 003		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度		
	目	児童福祉総務費	根拠法令・要綱等	児童福祉法				
事業		私立保育所退職共済補助事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石民間保育所(園)職員退職共済組合
	意図(どういう状態にしたいのか)	明石市内における民間保育所(園)に従事する職員の福利増進を図り、児童福祉事業の円滑な推進に寄与する。

事業内容	加入者の退職金の一部として、加入者本俸の1,000分の8を補助する。
	<参考> 事業主負担 8 / 1,000 加入者負担 8 / 1,000 【民間保育所退職者共済加入者数】 平成22年度389名、平成23年度397名、平成24年度394名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	6,846	4,500	11,346	0	0	0	11,346	0.10	0.00	0.00
23決算	6,841	850	7,691	0	0	0	7,691	0.00	0.00	0.00
24当初予算	7,619	840	8,459	0	0	0	8,459	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	私立保育所職員退職共済組合助成金		6,841		負担金補助及び交付金
	合計		6,841		合計		7,619

整理番号	0137100000-003	事務事業名	私立保育所退職共済補助事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	民間保育所退職共済加入者数	民間保育所退職者共済加入者数を、民間保育所の円滑な運営の維持と、職員の福利増進を図る指標とする。	人	389	397	394
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・市内の民間保育所に従事する職員の福利増進を図り、社会福祉事業の振興に寄与することを目的とした事業であり、市の保育行政を担う認可保育所の7.4割以上を占める民間保育所の円滑な運営の維持だけでなく、優秀な人材を確保することによる質の高い保育を行ううえでも必要な事業であると認められる。			
	有効性	やや高い	・民間保育所の職員福利増進を図ることにより、安心して働ける環境を整える効果があると認められ、ひいては、質の高い保育が維持されていることの有効性は大きいと認められる。			
	効率性	やや高い	・市の補助金交付規則の規定に基づき、必要書類を審査のうえ、補助金を交付しており、また、補助割合についても事業主・職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性、有効性ともに高い当事業は、概ね現状どおりの規模で継続して行う必要がある。			
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、補助割合についても事業主、職員本人の負担割合と同一であり、適正な運用であると認められるため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・近隣市では退職者共済補助事業をしているか調査(有無・負担率等)し、現行のまま継続するか検討する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	認可外保育施設指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	事業	認可外保育施設指導事業	根拠法令・要綱等	明石市認可外保育施設における休日保育に対する助成要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内にある休日保育を実施する認可外保育施設
	意図(どういう状態にしたいのか)	休日における保育ニーズに対して、認可保育所で実施していない休日保育事業を実施している認可外保育施設を助成し運営の安定を図ることにより、認可保育所の補完的役割を充実させ、市民ニーズに応えることを目的とする。

事業内容	< 補助要件 > 市内にある休日保育を実施している認可外保育施設であること。 助成要綱に定める、運営、安全確保、職員配置に関する全ての基準を満たすこと。
	< 補助内容 > 基本分 1ヶ月の休日の半数以上で休日保育を実施した場合、1月につき8,000円を補助する。 加算分 1日に4時間を超えて休日保育を実施した児童が2人以上いる場合には、1日につき1,800円を加算して補助する。
	< 補助対象施設 > 平成24年度は4か所の予定
	[利用延べ児童数]平成21年度799名、平成22年度833名、平成23年度755名、平成24年度758名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	608	4,500	5,108	5	0	2	5,101	0.10	0.00	0.00
23決算	619	850	1,469	0	0	0	1,469	0.00	0.00	0.00
24当初予算	784	840	1,624	0	0	0	1,624	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	認可保育施設における休日保育に対する補助金		619		負担金補助及び交付金
	合計		619		合計		784

整理番号	0137100000-004	事務事業名	認可外保育施設指導事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	認可外保育所の休日保育利用児童数	認可保育所で実施していない休日保育の利用延べ児童数を、認可保育所の補完的役割をになう成果指標とする。	人	833	755	758
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・保護者の就労形態やライフスタイルが多様化している中で、日曜日や祝日においても、保育ニーズが発生しており、認可保育所で実施していない休日保育を実施している認可外保育施設にたいする運営経費の一部を補助する必要性はあると認められる。			
	有効性	やや高い	・認可保育所で休日保育が実施できていない現状では、認可外保育施設にその補完的役割を求めるのは有効性があると認められる。 ・事業の運営に係る経費を補助することにより、充実した職員配置が可能となり、より多くの児童を保育することができるため、市民の休日保育に対するニーズに応えていると認められる。			
	効率性	やや高い	・助成要綱に定める基準を満たす施設を対象に補助している。(休日保育を実施している施設に一律に補助しているわけではない) ・市の補助金交付規則に基づき、必要書類の提出を求め、利用者の人数や1日の利用時間・従事した職員のシフト表等を月々報告させ、事業終了時には実績報告により、事業の実施内容を確認し、補助している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・認可保育所では休日保育を実施していないため、概ね現状通りの規模で継続して行う。			
	手法の改善	維持	・必要な書類を審査し、利用実態を確認して適正に運用していると認められる。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・認可保育所における休日保育事業の実施について検討する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼保相互連携検討事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 005	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5250			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	幼保相互連携検討事業	根拠法令・要綱等				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	就学前の全ての子どもたち
	意図（どういう状態にしたいのか）	少子高齢化や核家族化の進行、働く女性の増加、育児不安、児童虐待など子どもにかかる様々な問題がある中で、幼稚園と保育所及び市民の力を活用し、健やかに子どもが育つ環境づくりを行う。

事業内容	国の動向を見極めながら、また、本市の幼児教育や保育行政の歴史を踏まえつつ、本市に最もふさわしい幼保連携・一体化策を構築する。 1 市立幼稚園・保育所の現状把握（訪問・面談・調査） 2 就学前教育・保育に関するアンケート調査の実施及び報告書の作成 3 先進地調査 4 （仮称）就学前児童施設のあり方検討会の開催 5 その他、幼保連携に向けた各種取り組み 平成23年度実績 市内の幼稚園及び保育所（園）の教職員を対象とした合同研修会の開催 参加者総数130名（国公立幼稚園 49名、市立・民間保育所 64名、その他 17名）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	56	15,750	15,806	0	0	0	15,806	2.46	0.00	0.00
23決算	109	16,150	16,259	0	0	0	16,259	0.00	0.50	0.50
24当初予算	1,794	22,014	23,808	0	0	0	23,808	任期付	0.00	合計 2.96

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	研修会講師謝礼		89		報償費
	需用費	事務用品	7		旅費	先進市視察旅費等	200
	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	13		需用費	事務用品・書籍等	100
					委託料	研修開催委託	300
					使用料及び賃借料	検討会議会場使用料	50
					負担金補助及び交付金	研修参加負担金	50
	合計		109		合計		1,794

整理番号	0137100000-005	事務事業名	幼保相互連携検討事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	待機児童数	幼保連携・一体化策の実行により、待機児童の解消を図る。	人			
	指標で表せない成果					
	幼保連携・一体化策を実施することによって、子育て環境が充実すれば、若い世代の人口流入が期待でき、本市の活性化につながると思われる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	子育て環境の充実、基礎自治体に求められる重要な役割の一つである。また、国では子ども・子育て新システムに関する法案が成立するなど、これからの幼稚園・保育所・認定こども園や幼児教育・保育に対する新たな方向性が示されたところである。			
	有効性	高い	就学前児童の教育・保育のあり方や保護者支援などについて、総合的・一体的に検討する必要があることから、平成24年度にこども育成室が設置され取り組みを行っている。			
	効率性	高い	政策室及び福祉部、教育委員会がそれぞれ所管していた事務を、こども育成室に集約することにより、より総合的・一体的な検討が行えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	平成24年度中に就学前児童の教育・保育に関するアンケート調査を実施し、報告書を作成する。また、(仮称)就学前児童施設のあり方検討会を開催し、今後各種取り組みを具体的に実行していく予定である。			
	手法の改善	維持	平成25年度以降、幼保一体化及び保護者支援などについての具体的な取り組みを実施する予定である。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
就学前児童の教育・保育に関するアンケート調査の結果や(仮称)就学前児童施設のあり方検討会での検討内容を踏まえ、幼保一体化及び保護者支援などの具体的な取り組みを行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	ベビーシート貸出事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 006	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度	
	事業	ベビーシート貸出事業	根拠法令・要綱等	道路交通法、明石市ベビーシート貸出事業実施要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市民(1歳未満の乳児を養育している保護者)
	意図(どういう状態にしたいのか)	乳児の安全確保とベビーシートやチャイルドシート着用の普及啓発による交通安全対策、また、少子化対策の推進を図ることを目的とする。

事業内容	1歳未満の乳児を車に乗車されるときに装着が義務付けられているベビーシートの貸出を明石交通安全協会に委託して実施する。 <貸出の要件> 貸出対象者は、市内に住所を有する者 養育、又は保護する乳児を普通自動車に乗車させる必要がある者。現に普通自動車を運転することができる免許をうけていること。ベビーシートを装着できる自動車を使用する者であること。 貸出期間は、乳児がベビーシートの「使用の目安」の基準に達するまでとする。但し、満1歳の誕生日を最長期間とする。 貸付費用は、無償とする。 貸出回数実績 平成22年度430台、平成23年度453台 <委託内容> 貸出希望者の申込み受付、装着や安全運転に係る講習の実施 返却後のベビーシートのメンテナンス及び保管 耐用期間の過ぎたベビーシートの廃棄及び補充 貸出期間の過ぎたベビーシートの返却の督促等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,500	4,500	9,000	0	0	0	9,000	0.10	0.00	0.00
23決算	8,500	85	8,585	0	0	0	8,585	0.00	0.00	0.00
24当初予算	6,500	840	7,340	2,000	0	0	5,340	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	ベビーシート貸出助成		8,500		委託料
	合計		8,500		合計		6,500

整理番号	0137100000-006	事務事業名	ベビーシート貸出事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	貸出件数	貸出件数により有効に活用させているかを測る指標とする。	台	430	453	450
	指標で表せない成果					
	・無償貸出により子育て世帯の経済的負担の軽減になっていると考えられる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	・ベビーシートやチャイルドシートは道路交通法により装着が義務付けられているが、1歳未満の乳児にしか使用できないベビーシートを購入することは子育て世帯にとっては大きな経済的負担になっており、乳児の安全確保及び1歳以上の幼児に使用するチャイルドシート着用の普及啓発のためにベビーシートを無償貸出することは、交通安全施策としてだけでなく子育て支援施策としても効果的であると認められる。			
	有効性	やや高い	・平成13年度の事業開始からコンスタントに500台程度の貸出実績があり、広く市民に定着した事業であると認められる。 ・乳児を抱える子育て世帯に対して、わずか1年間しか使用できず、また、高額で購入も困難なベビーシートを無償で貸出することにより、乳児の安全を確保し、命を守るといった大きな有効性が認められる。また、子育て支援施策や少子化対策としても効果があると認められる。			
	効率性	やや高い	・事業開始当初より、ベビーシートの装着指導を含む交通安全講習を実施するために交通安全に関する知識を備えた協会に委託している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・ベビーシートの普及促進による交通安全対策、子育て支援施策、少子化対策の一層の推進のためにも事業の継続は必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	・委託先や委託内容について改善を検討する必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後も広報活動を行なうことにより、事業を広く市民に知ってもらい、貸出件数の増加を図る。 ・委託先や委託内容の見直しを検討する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 007	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	多子世帯保育料軽減事業	根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱第3条			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	満18歳未満の児童が3人以上いる世帯で3人目以降に該当する児童が保育所に入所している世帯
	意図(どういう状態にしたいのか)	対象児童の保育料を軽減することにより、多子世帯の子育てにかかる経済的負担感の軽減を図り、子どもを生きやすい環境づくりを推進することを目的とする。

事業内容	軽減対象者	18歳未満の児童が3人以上いる世帯の前年の所得税額が40,000円未満であり、当該年度において対象児童の保育料が月額5,000円を超える世帯
	軽減額	月額5,000円を超える部分について、児童の年齢が3歳未満の場合は月額5,500円、3歳以上の場合は月額4,000円を上限に保育料を軽減する。
	軽減方法	対象世帯の当該年度における軽減相当額を年度末に補助金として支給する。
	補助割合	県補助100%の県単独事業
	【実績状況】	平成21年度 対象者110人 補助額3,787,200円 平成22年度 対象者125人 補助額4,617,600円 平成23年度 対象者117人 補助額3,995,300円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	4,618	4,770	9,388	4,618	0	0	4,770	0.10	0.00	0.00
23決算	3,995	850	4,845	3,995	0	0	850	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,000	840	5,840	5,000	0	0	840	0.00	0.00	0.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	ひょうご多子世帯保育料軽減事業による補助金		3,995		負担金補助及び交付金
	合計		3,995		合計		5,000

整理番号	0137100000-007	事務事業名	多子世帯保育料軽減事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	多子世帯保育料軽減児童数	保育料の軽減対象児童数を成果指標とする	人	125	117	130
	指標で表せない成果					
保育所入所児童の3人目以降の保育料無料化や減免制度等により、当事業の対象世帯であるにもかかわらず軽減額が発生しない世帯がある。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	3人以上の子どもを産んでも多様な経済的支援があると子育てに係る経済的な負担感を緩和することを狙いとしており、今日の社会情勢にも適合している。県の単独事業であるが、事業主体が市であることには合理性が認められる。			
	有効性	やや高い	県の実施要綱及び補助金交付要綱に基づき適正かつ円滑に実施していることが認められる。多子世帯の子育てに係る経済的負担感の軽減に効果があった。			
	効率性	高い	対象世帯の把握については、システムデータの活用により行っており、効率化を図っていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	県の単独事業として多子世帯にかかる経済的負担感の軽減に一定の効果があると認められるため維持する。			
	手法の改善	維持	現在の手法を維持する。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
対象世帯をもれなく把握し、今後も円滑に実施する。 制度の内容が分かりにくいいため、説明方法について工夫する必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 008		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法				
事業		公立保育所整備事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実						
個別計画		次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育所の施設の安全性を確保するなど必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行うことを目的とする。

事業内容	エアコン、調理器具、各種保育用品等の備品の購入 その他、保育所の維持管理に必要な整備	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	19,310	4,500	23,810	1,820	0	0	21,990	0.10	0.00	0.00
23決算	10,629	1,700	12,329	0	0	0	12,329	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,000	840	10,840	0	0	0	10,840	0.00	0.00	0.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
備品購入費	公立保育所備品購入費	7,932		備品購入費	公立保育所備品購入費	5,500
合計		10,629		合計		10,000

整理番号	0137100000-008	事務事業名	公立保育所整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>近年施設の老朽化が目立つ保育環境において、保育環境の維持・保全・復旧を最優先とし、公立保育所の整備状況を把握した上で、緊急性の高いものから修繕等を実施することにより、限られた事業費を効率的に運用し、保育環境における安全を確保している。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・保育所の入所児童の安全の確保と良好な環境のもとで保育をおこなうため、市が主体となって実施する必要性は認められる。			
	有効性	高い	・公立保育所については建物や備品の老朽化がいずれも進んでおり、必要な修繕や改修工事、備品の購入をおこなうことにより、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育をおこなうことができたと認められる。			
	効率性	高い	・修繕、備品購入、工事等のいずれについても、市の規定に基づき、適正かつ効率的に実施している。 ・工事については、緊急性の高い工事を除き、公立保育所耐震化特別対策事業における耐震診断により耐震補強工事が必要となった保育所から優先して同時期に改修工事を行い、工事費・工期の圧縮をはかり、効率性を高めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・入所児童の安全確保など保育の環境充実を図るために現在の整備事業や備品購入を継続する。			
	手法の改善	維持	・今後も市の規定に基づき適正に実施していく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・今後も適切に施設の危険箇所を把握し、迅速に対応していく「事後保全」と併せて、営繕課による劣化度診断等調査の報告や中長期保全計画書に基づき計画的に「予防保全」を行うことにより施設の長寿命化を図り、公立保育所を安全で経済的かつ快適な状態で適切に維持管理することを目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所耐震化特別対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
事業		公立保育所耐震化特別対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	個別計画		耐震改修促進計画				

事業の目的	対象（誰を・何を）	公立保育所
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震補強整備を行なうことにより、災害時の安全確保を図る。

事業内容	保育所耐震診断等委託 平成23年度 明南保育所、松陰保育所、中尾保育所 耐震補強等改修工事 平成23年度 高丘保育所 平成24年度実施予定 松が丘保育所、中尾保育所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.20	0.00	0.00
23決算	60,229	4,250	64,479	1,495	55,000	0	7,984	0.00	0.00	0.00
24当初予算	42,000	1,680	43,680	1,600	40,400	0	1,680	0.00	0.00	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
						委託料
工事請負費	高丘耐震補強ほか工事、高丘 保育所園舎増築	55,567				
合計		60,229	合計		42,000	

整理番号	0137100000-009	事務事業名	公立保育所耐震化特別対策事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	耐震診断件数	耐震診断の件数	件	3	3	0
	指標で表せない成果					
	耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	災害時における安全対策は必要不可欠であり、地震に備えた診断や補強工事を行うことにより、保育所児童の安全を確保することができている。			
	有効性	高い	耐震診断を踏まえ、耐震補強工事が必要かどうかを判断し、補強工事計画・実施へときちんとした手順を追って事業を進めている。			
	効率性	高い	国からの補助金(地域住宅支援総合交付金)を利用し、事業費にかかる負担を抑えている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	休廃止	耐震診断・工事設計委託を実施した保育所で、耐震補強工事が必要と認められる保育所は、本年度に工事する予定であり、入札不調等による実施困難な状況に陥らない限り、本年度で事実完了となる予定である。			
	手法の改善	休廃止	地震に対する安全確保のため計画的に進められており、本年度計画に沿って安全対策に取り組み、本年度の事実完了を目指す。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の耐震計画に沿って進める。 平成24年度に完了予定。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所分園設置事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 010		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	児童福祉法				
事業		私立保育所分園設置事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市立幼稚園
	意図(どういう状態にしたいのか)	市立幼稚園を施設整備し、私立保育所の分園を開設し、待機児童を解消することを目的とする。

事業内容	幼稚園改修工事
	<ul style="list-style-type: none"> ・分園3か所を開園するための工事。 ・市立幼稚園を活用し私立保育所の分園を開設するため、保育に必要な環境整備を行なう。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0.60	0.00	0.00
23決算	2,278	4,200	6,478	0	0	0	6,478	0.00	0.00	0.00
24当初予算	30,000	5,040	35,040	0	30,000	0	5,040	0.00	0.00	0.60

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	藤江・貴崎・高丘東幼稚園改修工事実施設計		2,278		使用料及び賃借料
	合計		2,278		合計		30,000

整理番号	0137100000-010	事務事業名	私立保育所分園設置事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	保育所の施設の安全性を確保するなど、必要な整備を行い、児童の保育環境を整え、良好な環境の中で保育を行っていく。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市立幼稚園の空き教室を有効に利用し、待機児童解消に努めている。			
	有効性	高い	幼稚園の教室に必要な整備を行い、児童の保育環境を整え良好な保育環境の確保を図っている。			
	効率性	やや高い	幼稚園施設を保育所施設として利用することで、保育内容の違いによる施設の改修が必要となり経費も必要となるが、良好な保育環境の整備に取り組んでいる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	社会ニーズを把握し、待機児童解消に取り組みながら、安全性を確保した保育施設の充実を図っていく。			
	手法の改善	維持	今後も適性に施設の整備を行い、民間保育所の自立した良好な保育運営につなげていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
今後も、施設の安全確保に努めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	私立保育所運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 011	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	児童措置費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	私立保育所事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市保育の実施に関する条例、私立保育所(園)に係る特別運営費取扱要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の私立保育所及び明石市内の児童が入所している市外の保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	私立保育所の運営費や保育サービス充実のための特別運営費、多様な保育ニーズに対応するために実施している特別保育事業にかかる経費、各種検診の費用等を支給または助成することにより、良好な保育環境を整え、質の高い保育を実施することを目的とする。

事業内容	運営費 明石市内の児童が入所している市内の私立保育所、市外の公立・私立保育所に対して国の定める基準により運営費を支給 特別運営費 市内の私立保育所に対して、施設整備費や職員等処遇改善費等を支給 特別保育事業助成金 延長保育事業、障害児保育事業、一時預かり事業などの特別保育事業を実施している市内の私立保育所に対して、その経費の一部を助成 検診費用 市内の私立保育所に対して、入所児童の歯科検診および眼科検診の費用を支給
	<参考> 平成24年4月1日現在の入所児童数 市内私立保育所 2929人 市外公立保育所 23人 市外私立保育所 128人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	2,809,407	17,550	2,826,957	1,223,373	0	753,170	850,414	4.30	0.00	0.00
23決算	2,891,775	38,265	2,930,040	1,231,264	0	777,220	921,556	0.00	0.00	0.00
24当初予算	3,053,309	41,320	3,094,629	1,329,228	0	780,001	985,400	2.00	6.30	6.30

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	保育所運営費	2,888,883	扶助費	保育所運営費	3,050,000	
合計		2,891,775	合計		3,053,309	

整理番号	0137100000-011	事務事業名	私立保育所運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	私立保育所入所児童数	多様な保育ニーズに応え良質な保育環境を保持したうえでの待機児童の解消に努めるための成果指標とする。	人	35245	37,509	38,000
	私立保育所入所延長保育利用人数	女性就労の増加、就業形態の変化に対応するため、安心して働ける預けられる保育所づくりを目指す指標とする。	人	86457	94,049	95,000
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>明石市内の認可保育所の7割にあたる私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。また、安心できる保育サービスを提供するための障害児保育、一時保育等特別保育の維持、拡大にも必要不可欠なものである。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	児童福祉法により市町にその実施が義務付けられている事業である。			
	有効性	高い	私立保育所の安定した運営及び充実した質の高い保育サービスの提供に効果がある。			
	効率性	やや高い	事業費の大部分を占める運営費は、国の基準に基づいて支弁している。平成24年1月に保育システムを入替たことにより、事務の効率化を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き私立保育所が入所児童の保育の実施や、保育環境の整備、人材確保等、安定した保育サービスの提供を維持できるように事業継続して実施する。			
	手法の改善	維持	児童福祉法により定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行なう。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0137100000-012	事務事業名	公立幼稚園内分園運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	私立保育所への補助、助成は子育て環境の充実という観点において非常に効果的である。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	児童福祉法により市町にその実施が義務付けられた事業であり、必要性は明らかである。			
	有効性	高い	私立保育所の安定した運営及び充実した質の高い保育サービスの提供に効果があると認められる。			
	効率性	やや高い	児童福祉法、条例、要綱等に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	私立保育所が入所児童の保育の実施や、保育環境の整備、人材確保等、安定した保育サービスの提供を維持できるように事業継続して実施する。			
	手法の改善	維持	児童福祉法により定められた事業のため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
私立保育所、入所児童及び保護者のニーズを把握し、限られた財源を有効に活用し事業の充実を図れるよう検討を行なう。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		助産施設入所事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 013	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093			
	項	児童福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明	
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、児童福祉法による費用徴収に関する規則、明石市助産の実施に関する要綱			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦
	意図(どういう状態にしたいのか)	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦から申込みがあったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行ない、妊産婦の母体保護と安全な出産を図る。

事業内容	民間の産婦人科で実施 事業実績 【入所者数状況】 平成22年度18人、平成23年度18人、平成24年度20人 国基準により所得に応じて利用者から入所者負担金を徴収する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	10,203	4,500	14,703	3,092	0	254	11,357	0.40	0.00	0.00
23決算	10,795	2,550	13,345	4,059	0	583	8,703	0.00	0.00	0.00
24当初予算	13,000	3,360	16,360	4,893	0	624	10,843	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	助産施設保護費	5,435	扶助費	助産施設保護費	7,000	
合計				合計		
10,795				13,000		

整理番号	0137100000-013	事務事業名	助産施設入所事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用者数	助産施設入所事業に対するニーズや必要性をはかるため、利用者数をその指標とする。	人	18	18	20
	指標で表せない成果					
	出産・育児には保護者の経済的負担がつきものだが、本事業は、その負担を軽減するものとして、安心して子育てできる環境作りに貢献している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 景気の低迷や、弱年者・未届けの状態では出産する妊産婦がいることを踏まえて必要性の高い事業ではあるが、一方で、平成21年10月から、出産育児一時金の医療機関等への直接支払いが可能となったことにより、事業の必要性の見直しが求められる。 児童福祉法に定められた事業であり、市の事業として、市が主体となって実施する必要性は認められる。 			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科や産婦人科医の減少に伴い、委託先の助産施設の確保が困難な中、適正かつ円滑に実施されていると認められる。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 入所者負担金の滞納者には、納付促進をはかる必要がある。 民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 出産育児一時金の医療機関等への直接支払い制度が導入されたためか、非課税世帯の利用率が下がったが、ニーズはあるものと考えられるため、継続して事業を実施する。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 非課税世帯には入所者負担金がかかるので、H23より入所の受付時点で納付書の誓約書をとることにより、現年度の滞納はいなくなった。今後も受け付時点で入所者について明確にしておく必要がある。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
現在は西地域に1か所のみであるが、東地域の利用者からは近くないか相談もあるため、市民病院での助産再開が課題である。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		病後児保育事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 014		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	目	児童措置費	根拠法令・要綱等	明石市病後児保育事業実施要綱				
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	1-4 子育て環境の充実							
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)							

事業の目的	対象(誰を・何を)	病気やケガの回復期にあたり、保育所または家庭等で保育を行なうことが困難である、市内在住の生後6か月から小学校3年生までの児童
	意図(どういう状態にしたいのか)	保護者が就労している場合等において、子どもが病気回復期の際に自宅での保育が困難な場合に、病後児保育施設において一時的に保育することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。

事業内容	病後児保育施設 平成14年度に明石市西部地区で1ヶ所、平成19年度に東部地区で1ヶ所整備し、現在は2ヶ所で実施。実現) 利用実績 平成22年度延べ96人、平成23年度95人、平成24年度112人 利用料 1日2,000円(軽減制度あり) 利用時間 月曜日～金曜日:午前7時30分～午後6時 土曜日:午前7時30分～午後4時 (祝日、年末年始を除く) 病後児の看護を担当する看護師を1名配置していたが、平成21年度より、病後児が安心して過ごせる環境をよりいっそう整えるため、看護師1名に加え、保育士1名を配置し、保育を行なっている。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	8,948	4,500	13,448	4,434	0	139	8,875	0.30	0.00	0.00
23決算	8,945	2,550	11,495	4,432	0	135	6,928	0.00	0.00	0.00
24当初予算	9,280	2,520	11,800	5,850	0	250	5,700	0.00	0.00	0.30

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	印刷製本費		49		需用費
	委託料	病後児保育事業	8,896		委託料	病後児保育事業費	9,100
	合計		8,945		合計		9,280

整理番号	0137100000-014	事務事業名	病後児保育事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	利用者数	病後児保育に対するニーズや必要性を測るため、利用者数をその指標とする。 なお、利用者数は、延べ人数とする。	人	96	95	112
	指標で表せない成果					
	仕事と子育てを両立している保護者にとって、子どもの急な病気・ケガにより、急に仕事を休まなければならないことは大きな負担となるが、本事業のように「いざというときに頼れる行政サービスがある」ということは、保護者に心理的な安心感を与えている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 仕事と子育ての両立支援となる当事業は、安心して子育てができる環境づくりの一環として、必要性が認められる。平成16年度に実施した、次世代育成支援対策事業前期計画のアンケート調査でも、ニーズの高い結果が出ている。 市が事業を実施し、それに対して国と県が補助する制度となっているため、市が主体となって実施する必要性が認められる。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 施設を東部と西部に各1か所配置し、地域バランスに配慮している。 実施施設から実績報告書の提出を求め、事業の成果を把握している。 			
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業として実施しているため、補助金交付の対象となる要件で実施し、財源を確保している。 民間の施設に事業を委託しており、人件費等を削減できている。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 現在市内2か所で実施しているが、より利用しやすいように、施設の増加を検討する。 国の補助事業の中で一対のメニューとして位置づけられている「病児保育」についても、実施の可能性を検討していく。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数が年々増加傾向にある本事業は、有効性・効率性ともに高い事業であるため継続実施していく。 より多くの市民に本事業を周知するよう、パンフレットを本庁窓口や認可保育園のより目立つ場所に設置し、切らさないようにする。 必要な書類をホームページからダウンロードできるようにするなど、利用者の利便性の向上に努めている。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 保育に関する多様化したニーズに応える施策のひとつとして、病後児保育事業の一層の充実を図っていく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		公立保育所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093			
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保育所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1-4 子育て環境の充実						
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市内の公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	保育に欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを実現することを目的とする。

事業内容	公立保育所の運営 ・保育の実施 ・給食の実施(公立保育所11か所中、5か所で民間委託を導入) 民間委託実施施設 土山保育所(平成15年度～) 八木保育所(平成16年度～) 松陰保育所(平成21年度～) 江井島保育所(平成22年度～) 二見保育所(平成23年度～) ・施設の維持管理 保育所懇話会の開催
	<参考> 平成24年4月1日現在の入所児童数 1,125人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	99.10	アルバイト	6.00
22決算	238,956	1,333,700	1,572,656	30	0	285,108	1,287,518	再任用	0.00	その他	201.00
23決算	225,788	1,325,300	1,551,088	0	0	336,908	1,214,180	任期付	2.00	合計	308.10
24当初予算	238,597	1,263,390	1,501,987	0	0	358,942	1,143,045				

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、燃料費、食糧費、高熱水費、賄材料費	147,051	需用費	消耗品費、燃料費、食料費、光熱水費、賄材料費	151,376	
役務費	クリーニング、検査料等	3,180	役務費	クリーニング、検査料等	4,649	
委託料	公立保育所に係る委託料	67,893	委託料	公立保育所に係る委託料	70,095	
備品購入費	公立保育所備品購入費	1,963	負担金補助及び交付金	兵庫県保育大会開催地負担金等	2,600	
その他	報償、旅費、使用料及び賃借料、原材料、負担金補助及び分	3,390	その他	報償、旅費、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費	7,503	
合計		225,788	合計		238,597	

整理番号	0137100000-015	事務事業名	公立保育所運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	給食調理業務の民間委託化	人件費に係る費用を削減とし、退職者不補充による欠員に対応した給食調理業務委託実施園を指標とする。	園	4	5	5
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> 公立保育所の運営を適切に効率よく行なうことで、子どもたちの健全な育成を支援することができる。 保育環境を充実することで、安心して子どもを生み育てる社会への市民ニーズに応えていく。 					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法に基づき定められた事業であり市が主体となって実施することで、保護者からの高いニーズや期待に、より柔軟に答えていくことが可能であるため必要と認められる。 			
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 児童福祉法に基づき適正かつ円滑に実施していると認められる。 保護者からの信頼性やニーズは高く、その期待に答える運営を実施していると認められる。 私立保育所の規範的な役割を果たしている。 例年開催している保育所懇話会においても保護者から高い評価と信頼が寄せられている。 			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理業務の民間委託を5カ所において行なうなど、効率化を図っていると認められる。 			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 今後も公立保育所の運営事業を継続して実施する。 			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> 行革の一層の推進、保護者のニーズの多様化、支援の必要な児童の増加、国の動向等、保育所を取り巻く状況を総合的に考慮し、今後の公立保育所のあり方を検討する必要がある。 			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> 保育欠ける児童を保護者に代わって保育所で保育することにより、児童の健全な育成を支援し、保育所を取り巻く様々な状況等に応えながら、限られた財源の中で公立保育所の運営を適正に実施していく。 						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

整理番号	0137100000-016	事務事業名	就学・就園事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	就園率	市内の4.5歳幼児のうち市立幼稚園及び私立幼稚園在籍者	%	60.12	59.59	59.02
	指標で表せない成果					
	私立幼稚園等に在籍する園児・児童の保護者に対する補助などを行うことにより、保護者への経済的な負担軽減などが図られることが、幼児教育等を推進する一助となっている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	幼稚園への就園事務については、私立幼稚園在籍者の保護者や市立幼稚園在籍者のうちの子世帯に該当する幼児の保護者への経済的負担軽減とあわせて、幼稚園の安定的な運営を目指すことを目的としている。また、私立学校等に対する補助については、市内の私立幼稚園、外国人学校における教育の振興に資することを目的として実施しており、事業目的の必要性は十分に認められる。			
	有効性	やや高い	幼稚園への就園事務については、学校教育法その他の規定に従い行っており、幼児の個々の事情又は家庭事情による指定外・区域外就園事務による教育を受ける機会の確保とあわせて、幼児教育を円滑に実施するという事業目的に沿った成果を得ていると考える。			
	効率性	やや高い	市立及び私立幼稚園等に在籍する園児等に対する補助金に関する事務手続きは、すべて身近な幼稚園等を通して行い、保護者の申請手続きの便宜を図るとともに在籍状況等の的確な把握など事務実施の効率性を図っていると考ええる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	幼児教育等を円滑に実施するための必要性は高く、継続して実施する。			
	手法の改善	維持	学校教育法等に定められた手続きや、補助申請等の手法も適正なものと考えられるため、現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
本事業は、市立及び私立幼稚園の安定的な運営を目指すとともに、それらが提供する幼児教育を受ける機会を確保するために実施されている。市内における幼児教育等の振興を図るため本事業は必要であり、十分な成果を上げていると考える。今後も、事業目的に沿った事業実施を継続すべきであると考ええる。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 017	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5247			
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立幼稚園園則等			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園（28園）の園児・教職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	市立幼稚園において教育課程を実施するために必要な経費を負担し、幼児教育を円滑に実施する。

事業内容	1 各幼稚園に園の規模に応じて予算を配当し、園で必要な物品の購入を行う。 2 各幼稚園で共通して購入する備品を取りまとめ、一括して購入する。 3 各幼稚園の故障・老朽化した空調機・放送設備の更新を行う。 4 各幼稚園の光熱水費、電話料、NHK受信料の支払を行う。 5 各幼稚園の備品の廃棄、寄附の受納の事務を行う。 6 各幼稚園の事務用コンピュータの整備(賃借・保守)を行う。 平成24年度のコンピュータ更新予定 職員室のコンピュータ(各園1台)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	45,855	100,040	145,895	0	0	0	145,895	0.65	0.00	0.00
23決算	42,167	102,425	144,592	0	0	0	144,592	0.00	0.00	28.50
24当初予算	47,850	82,930	130,780	428	0	253,900	-123,548	0.20	0.00	29.35

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費、被服	10,522		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	10,435
需用費	電気料金	7,915	需用費	電気料金	7,700		
需用費	水道料金	6,219	需用費	水道料金	7,400		
役務費	電話料、郵便料、手数料等	3,411	役務費	電話料、郵便料、手数料等	4,765		
備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	7,676	備品購入費	教材備品、園児椅子、空調機、放送機器等	10,000		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、コピー使用料、食糧費等	6,424	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、コピー使用料、食糧費等	7,550		
合計			42,167	合計			47,850

整理番号	0137100000-017	事務事業名	幼稚園管理運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	電気使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。地球環境への影響の面からも削減が求められる。	Kwh	327,113	325,362	318,854
	水道使用量	金額が多額であり、軽減の効果が見込まれる。	m ²	13,999	11,936	11,697
	指標で表せない成果 幼稚園の教育環境の維持が図られている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法第5条で、幼稚園の経費は幼稚園の設置者が負担することとなっている。市立幼稚園には、市内の4歳児・5歳児の約5割の幼児が入園・就園しており、幼稚園運営について、保護者や市民の意識としては、市に、より充実した教育環境の整備を求めている。			
	有効性	やや高い	各幼稚園には、幼稚園の規模に応じて予算配当をしており、支障なく幼稚園運営は行われている。老朽化や故障した空調機・放送設備・机・椅子・教材を更新し、良好な教育環境を保っている。コンピュータを計画的に配備し、事務の効率化が図られている。			
	効率性	やや高い	幼稚園に予算を配当して、各幼稚園の判断で消耗品や備品の購入を行うので、幼稚園にとって必要性の高いものを購入することができている。また、全幼稚園の財務担当の教諭を対象とした財務事務説明会を開催し、各幼稚園での計画的で効率的な予算執行が行えるよう指導している。不用となった備品等を各幼稚園間で譲渡したり、各幼稚園で共通する物品は一括して購入するなど経費の節減にも努めている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	市立幼稚園の教育環境の整備は市の責務である。幼稚園運営に必要な経常的経費であり、最低でも現状の範囲での執行が必要である。コンピュータの配備については、事務の効率化、軽減化に寄与するものであり、必要である。			
	手法の改善	軽微な改善	幼稚園の規模に応じて予算を配当しているが、効率的な予算執行には幼稚園現場のニーズを的確に捉える工夫が必要である。今後も、複数園で共通して必要な物品の一括購入を行うなどコスト削減を図っていく。光熱水費については、より一層の節減に努めていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
より良い教育環境を整備していくためには、必要性の高いものから計画的に整備していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼稚園施設維持補修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 018	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5247			
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の施設・設備
	意図（どういう状態にしたいのか）	幼稚園の施設や設備の補修、維持管理を適切に行い、施設や設備の延命化を図り、安全で良好な教育環境を維持していく。

事業内容	1	作業員制度の廃止や老朽化等による、施設・設備の補修等の実施 各種点検に伴う修繕
	2	教育環境の維持・保全のため、専門業者による施設・設備の保守点検の実施 幼稚園機械警備 消防設備の保守点検 など
	3	教育環境の整備 樹木剪定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	22,443	4,815	27,258	0	0	0	27,258	0.50	0.00	0.00
23決算	20,226	4,038	24,264	0	0	0	24,264	0.00	0.00	0.00
24当初予算	22,434	4,200	26,634	0	0	0	26,634	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	施設・設備の修繕料、消火器更新、ガス漏れ検知器取り替えなど	13,740		需用費	施設・設備の修繕	12,928
委託料	幼稚園機械警備や消防設備の保守点検、樹木剪定委託	6,350		委託料	幼稚園機械警備や消防設備の保守点検、樹木剪定委託	9,206
原材料費	営繕用木材、Pタイル等	136		原材料費	営繕用木材、Pタイル等	300
合計		20,226		合計		22,434

整理番号	0137100000-018	事務事業名	幼稚園施設維持補修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
施設や設備の適切な修繕や維持管理を行うことで、施設・設備の延命化が図られ大規模な改修が抑えられるとともに、園児をはじめとする施設利用者の安全性の確保などにもつながっていると考える。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	学校教育法に基づき、管理と経費負担が義務付けられている事業である。機械警備を実施し、園児の生活の場である施設の安全性を確保することは非常に重要である。小規模な改修については、幼稚園や地域からの要請に機敏に対応する必要があるため、修繕業務の果たす役割も大きい。			
	有効性	高い	修繕を実施することで施設の安全性が確保され、施設・設備の延命化が図られている。施設は経年劣化しているため、修繕の件数は年々増加傾向にある。			
	効率性	やや低い	施設の安全点検を実施することで、幼稚園現場での維持・管理を実施する体制づくりにも取り組んでおり、緊急性を判断しながら経費の節減も図っている。しかし、平成24年度からこども育成室に事務の一部が移管されたことにより実施している事業であるが、教育委員会とこども育成室で同一の事務(ほぼ同一の敷地内の施設の維持管理)を別々で行うようになったことにより、事務の効率化が低下したと考える。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も改修(修繕)業務は増加していく傾向にあると考える。園児をはじめとする施設利用者への安全性の強化のためにもさらなる取り組みが必要と考える。			
	手法の改善	軽微な改善	事務の実施方法などについて、今年度の実施状況を勘案し、より効率的な実施ができるよう検討を加える。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後、各幼稚園の施設の点検・調査などを通して適正な維持・管理に取り組んでいく必要がある。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		幼児教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0137100000 - 019	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	教育費	連絡先	(078)918-5247			
	項	幼稚園費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	幼稚園費	根拠法令・要綱等	幼稚園教育要領			
事業		幼児教育振興事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立幼稚園の教員及び園児
	意図（どういう状態にしたいのか）	1 次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培う。 2 学びの基礎を培う幼児教育の充実のため、保育内容及び方法について、一層の深化・充実を図るとともに、一人ひとりの保育の専門性を向上させる。

事業内容	1 市立幼稚園教育研究指定園として3園を指定し、その研究成果を公開するため、研究発表会を実施する。 (1) 研究指定園 H20 魚住幼、大観幼、明石幼、H21 明石幼、鳥羽幼、花園幼、H22 花園幼、鳥羽幼、山手幼、H23 山手幼、大久保幼、二見北幼、H24 大久保幼、二見北幼、王子幼
	2 校区別の研修としてグループ研究を実施する。中学校区のグループ編成を中心とし、校区ユニット会議とも関連させ、小、中学校との連携強化を図る。さらに平成23年度より保育所が校区UNIT会議に参加していることから、幼保の連携を視野に入れた取り組みとする。計11グループで実施する。
	3 各種研修会への参加を通して、教員の資質向上、実践的な指導力の向上を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	131.45	パート	0.00
22決算	7,014	1,513,310	1,520,324	0	0	0	1,520,324	再任用	1.00	その他	33.00
23決算	7,354	1,346,770	1,354,124	0	0	0	1,354,124	任期付	0.20	合計	165.65
24当初予算	7,785	1,197,200	1,204,985	0	0	0	1,204,985				

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費		5,185	旅費	研修会参加旅費等	5,400	
需用費		51	需用費	研究会資料用紙代等	51	
委託料		690	委託料	研究指定委託	690	
使用料及び賃借料		8	使用料及び賃借料	施設入館料等	130	
負担金補助及び交付金		1,310	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金等	1,404	
合計		7,354	合計		7,785	

整理番号	0137100000-019	事務事業名	幼児教育振興事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	教職員の参加者数	市指定研究発表会、グループ研究への 教員参加者数	人	161	165	160
	指標で表せない成果					
	教員の保育の専門性の向上を図ることは、学びの基礎を培う幼児教育を充実させ、次世代を担う子どもたちが心豊かでたくましく生きていく力を身につけ、生涯にわたる人間形成の基礎を培うことにつながる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	やや高い	研究指定、グループ研究等を通して、教育・保育内容の一層の深化、充実を図るための研究を行い、その成果を広め、共有したり、園長及び教員が様々な研修会に参加し、専門的知識や技術を向上させたりすることは、幼児教育の質の維持及び向上を目指す上で必要不可欠である。			
	有効性	やや高い	教員に実践的指導力を身に付けさせるためには、自らの研究保育を通して具体的に学ぶことや優れた実践内容から学ぶことは有効である。			
	効率性	やや高い	園・地域の実情に合わせて各々が定めた研究テーマをはじめとした目標の達成度を明らかにするなど、研究の積み重ねによる成果・課題を明確にする工夫が必要である。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	社会の急激な変化や様々な教育改革への対応など、それに伴う教員の資質向上は重要な取り組みである。研究指定、グループ研究をはじめ、先進園の取り組みの視察、講師を招いての研究会などの研修を通して、教員の資質向上を図るとともに、小規模園における4・5歳児の単学級による幼児教育及び教員の負担の増大についてなど、山積する諸課題に関する取り組みを進めていく。			
	手法の改善	維持	引き続き実践的な保育研究を通して、専門職としての一人一人の意識の高揚を図るとともに、資質の向上を図る必要がある。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
質の高い教育・保育の提供を確保するため、指定研究・グループ研究を中心に教育内容の更なる充実、深化を図る取り組みを継続するとともに、教員の資質向上を目指す取り組みを進める。さらに、幼保一体化に向けての国の動きや他市の取り組みに注視し、幼保の連携を視野に入れた取り組みを進めていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		ほんだいすきプラン事業		新規/継続	H23休廃止	整理番号	0137100000 - 020	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	こども未来部こども育成室			
	款	民生費		連絡先	(078)918-5093			
	項	児童福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	児童福祉総務費		根拠法令・要綱等	子どもの読書活動の推進に関する法律文字・活字文化復興法			
事業		ほんだいすきプラン事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野	1 健康・福祉分野		1-4 子育て環境の充実					
個別計画	第2次子どもの読書活動推進計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市立・私立保育所、通園療育センター「ゆりかご園」、母子生活支援施設「さざなみ園」、あおぞら園、子育て支援センター、こども夢文庫、子ども図書コーナーなどの就学前児童が利用する施設						
	意図（どういう状態にしたいのか）	各施設において図書や備品の購入等を行い、幼少期から本に親しむ環境を整備することにより、こどもの読書活動の一層の推進を図る。						

事業内容	1 市立保育所において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。 2 私立保育所において実施する読書活動の推進事業に対して、補助を行う。 対象経費は、 図書購入費、 備品購入費、 講演会等の人件費、 職員研修会等の参加費及び交通費、 その他読書活動の推進に必要な費用とし、 ~ にかかる経費の実支出額と保育所の入所定員に応じて定める算定額といずれか少ない方の額を補助する。 3 通園療育センター「ゆりかご園」などの保育所以外の施設において、絵本や紙芝居等の図書を購入し、環境整備のための本棚等の備品を購入する。 4 子どもの読書活動の啓発のための記念イベントを教育委員会と共同で開催する。							
	[本の購入冊数] 平成21年度 認可保育所 4,215冊、保育所以外の施設 1,159冊 平成22年度 認可保育所 3,526冊、保育所以外の施設 1,191冊 平成23年度 認可保育所 3,703冊、保育所以外の施設 434冊							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	9,940	5,040	14,980	0	0	1	14,979			
23決算	7,914	5,040	12,954	0	0	3	12,951	再任用		
24当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	図書購入費	2,109				
役務費	イベント関係保険料	30				
使用料及び賃借料	イベント関係会場使用料	75				
備品購入費	本棚等の環境整備事業	470				
負担金補助及び交付金	私立保育所読書活動推進事業補助金	4,930				
合計		7,914		合計		

整理番号	0137100000-020	事務事業名	ほんだいすきプラン事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・本に親しむ環境を整備することにより、子どもの読書活動の一層の推進を図ることができる。 ・子どもの感性や創造力を高める効果、ことばの学びといった子どもたちの健全育成への糧となる。 						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		私立保育所耐震化特別対策事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0137100000 - 021		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	こども未来部こども育成室				
	款	民生費	連絡先	(078)918-5093				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	児童福祉施設費	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
事業		私立保育所耐震化特別対策事業	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実							
個別計画	耐震改修促進計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	私立保育所
	意図（どういう状態にしたいのか）	耐震補強整備を行うことにより、入所児童の安全確保を図る。

事業内容	私立保育所の耐震補強工事及び施設整備工事 (平成23年度実施) 耐震補強工事 4か所 施設改修工事 2か所	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	104,614	4,250	108,864	69,743	34,800	0	4,321	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	耐震補強工事費補助金		104,614		
	合計		104,614		合計		

整理番号	0137100000-021	事務事業名	私立保育所耐震化特別対策事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
耐震診断や耐震補強等改修工事により児童の安全の確保がされている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成23年度限りで休廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止
今後の事業展開方針			
平成23年度限りで休廃止			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業	新規/継続	H23休廃止	整理番号	0137100000 - 022		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	民生費	事業所管課	こども未来部こども育成室			
	項	児童福祉費	連絡先	(078)918-5093			
	目	保育所費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業	根拠法令・要綱等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要項			
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	次世代育成支援対策推進行動計画(後期計画)						

事業の目的	対象(誰を・何を)	公立保育所
	意図(どういう状態にしたいのか)	緊急雇用基金補助事業を活用して、公立保育所の高所等の点検および環境整備などを行う。

事業内容	市内公立保育所の高所等の点検・環境整備などを行なう。 グリーン・カーテン設置業務委託 施設及び設備等清掃業務委託 保育所敷地内側溝等清掃委託 保育所敷地内樹木剪定・法面草刈委託	
------	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	0	0	0	0	0	0	0			
23決算	3,300	3,400	6,700	3,300	0	0	3,400	再任用		
24当初予算								任期付		合計

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	高所等の点検・環境整備委託料		3,300		
	合計		3,300		合計		

整理番号	0137100000-022	事務事業名	公立保育所点検・環境整備(緊急雇用)事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	<p style="text-align: center;">指標で表せない成果</p> <p>市立保育所の高所等の点検および環境整備などに係る委託事業を、市内の専門の業者やシルバー人材センターに委託することにより雇用の拡大を図り、保育所の環境整備へとつなげる。</p>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性		平成23年度限りで休廃止			
	有効性					
	効率性					
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模		平成23年度限りで休廃止			
	手法の改善					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
平成23年度限りで休廃止						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。